

## 第2章 職業リハビリテーション機関における支援の現状と課題

### 第1節 調査の概要

#### 1. 調査票設計の考え方

第1章では高等教育機関調査及び若年就労支援機関調査を通し、利用対象に「障害者」を掲げない機関における支援の現状と課題、及び、専門支援機関に“つなぐ”際の現状と課題について検討した。こうした現状は、発達障害のある者に対し、在学中及び卒業後の支援に期待されることを示すとともに、支援の連続性について検討する必要があることを示すものであった。

発達障害があっても開示せずに“一般扱い”での就職を考える者の場合、高等教育機関において相談を開始した者については、必要に応じて「外部の就労支援機関における支援を勧めるかどうか」が支援者の判断に委ねられる。また、若年就労支援機関において相談を開始した者については、必要に応じて「専門的支援として職業リハビリテーション機関における支援を勧めるかどうか」が支援者の判断に委ねられる。しかし、利用者にこうした提案をするためには、利用者の経験に関する丁寧な傾聴に基づく相談のみならず、特性評価や職業評価が必要になることが多い。加えて、利用者の自己理解や職業準備のための経験を補完するための活動が必要となる場合、その支援メニューを外部機関に期待する際に問題となるのは、地域の社会的基盤の整備状況である。

「発達障害があることでなかなか就職できない」若者や「職業リハビリテーションの支援を選択しない」若者への対応については、関係機関の連携を含め、まだまだ支援体制が十分整備されているとは言い難い状況があるといわざるをえない。そこで、ここでは、職業リハビリテーション機関を利用して就職を目指す発達障害のある若者の就労支援機関利用状況に焦点をあてることを通して、発達障害者の就労支援の課題を検討することとした。

#### 2. 調査方法及び内容

- (1) 調査対象：① 障害者就業・生活支援センター 311 所（回収率 46.6 % : 145 所）  
② 地域障害者職業センター 52 所（回収率 82.7 % : 43 所）
- (2) 調査時点：平成 24 年 3 月 31 日現在
- (3) 調査方法：① 郵送による質問紙調査 / 回答は就労支援担当者  
② メールによる質問紙調査 / 回答は原則として主任障害者職業カウンセラー
- (4) 調査内容：利用者の支援機関利用状況（発達障害のある者が当該機関以外に利用した関係機関・利用前の他機関から依頼された内容及び利用の後他機関に依頼した内容）  
地域の社会資源が連携して実施する支援の状況（チーム支援等の実施事例）  
地域における社会資源の整備に対する期待

### 3. 分析対象機関の概要

障害者就業・生活支援センターは、就職や職場への定着に当たって就業面における支援とあわせ、生活面における支援を必要とする障害者を対象として、身近な地域で、雇用、保健福祉、教育等の関係機関との連携の拠点として連絡調整等を積極的に行いながら、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の相談・支援を一体的に行う施設で、都道府県知事が指定する一般社団法人もしくは一般財団法人、社会福祉法人、特定非営利活動（NPO）法人等が運営している。このため、法人内に多様な利用目的を有する多様な利用者を対象とする施設を有している場合、こうした別施設との連携については、もともと想定されているなどがあり、外部機関との連携は地域障害者職業センターとは異なる特徴がある可能性がある。

表 2-1-1 に障害者就業・生活支援センター 145 所の概要を示す。

表 2-1-1 分析対象機関の概要（障害者就業・生活支援センター）

設立時期	平成 17 年以降	平成 16 年以前	不明		
	90 (62.1%)	49 (33.8%)	6 (4.1%)		
設置主体	都道府県立	市区町村立	法人立	複数回答	その他・不明
	14 (9.7%)	9 (6.2%)	95 (65.5%)	4 (2.8%)	23 (15.8%)
運営主体	公営	事業団	法人	その他	不明
	0 (0.0%)	22 (15.2%)	118 (81.4%)	1 (0.7%)	4 (2.8%)
運営形態	単立	併設	不明		
	49 (33.8%)	72 (49.7%)	24 (16.6%)		

一方、地域障害者職業センターは、都道府県における職業リハビリテーションの中核として、ハローワークなどの関係機関と緊密な連携を図り、① 障害者に対して専門的な職業リハビリテーションサービスを行う、② 事業主に対して雇用管理に関する相談・援助を行う、③ 地域の関係機関に対して職業リハビリテーションに関する助言・援助を行うために設置された、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設である。機構内の他施設との連携はあるものの、原則として職業リハビリテーションサービスを行う点で共通している。

発達障害との関連では、全施設が平成 17 年（発達障害者支援法施行）より前に設立されており、発達障害者に対する専門的支援については、試行実施（平成 24 年度 14 所）の後、平成 25 年度から全国で実施される。ただし、未実施所においては各所の支援メニューの中で発達障害者を受け入れている。回答施設の内、発達障害者専門支援試行実施所は 13 所、未実施所は 30 所であった。

なお、障害者職業総合センターが企画した先行研究（「高次脳機能障害・発達障害のある者の職業生活における支援の必要性に応じた職業認定のあり方に関する基礎的研究」における職業リハビリテーション機関調査（調査研究報告書 №99））の結果からは、発達障害のある利用者の障害者手帳取得状況が明らかとなっている（図 2-1-1 同調査研究報告書 p.177, 2011）。

この調査の対象となった発達障害の利用者について、障害者就業・生活支援センターで療育手帳を所持する者が 38 %で最も多く、継続利用者では療育手帳を所持する者が 50 %を占めてさらに多い。これに対し、地域障害者職業センターでは療育手帳所持者が 15 %であり、障害者手帳を所持しない者が 43 %を超える。こうしたことから、両機関の利用者の範囲は異なっているとみることができる。本調査ではこうした質問を設けていないため、再掲しておくこととする。

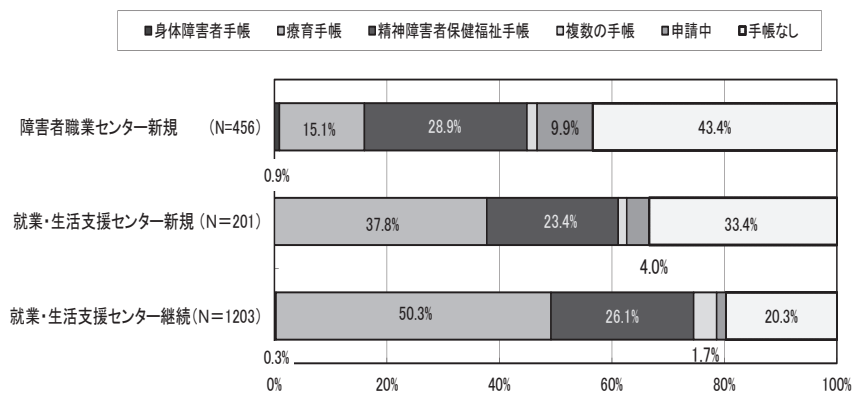


図 2-1-1 発達障害のある利用者の障害者手帳取得状況（調査研究報告書を再構成）  
（調査期間：平成 22 年 4 月から 6 月までの 3 ヶ月）

分析にあたっては、原則として障害者就業・生活支援センター及び地域障害者職業センターの回答について、それぞれの全体的傾向を明らかにしていくこととする。それぞれの役割については、章のまとめ（第 4 節）において着目することとする。

## 第 2 節 障害者就業・生活支援センターにおける機関連携の現状と課題

利用者が就労支援のために利用可能な機関は、地域の社会資源の状況や情報によって異なる。さらには、それぞれの機関は設立の趣旨や提供可能な活動が異なっている。このため、よりよい支援の提供のために、関係機関が連携して支援を行うことになる。

本節では、障害者就業・生活支援センターの役割と機能に注目し、関係機関との連携の特徴及び展望をとりまとめる。

### 1. 発達障害のある利用者の関係機関利用実績に基づく検討

#### (1) 利用実績について

発達障害のある利用者が障害者就業・生活支援センターを利用する前に利用していた機関、並行利用している機関、利用後に紹介されて利用する機関の状況はどのようになっているのだろうか。障害者就業・生活支援センターは障害者のための雇用支援を実施するために設立された職業リハビリテーション機関であるため、発達障害についても利用対象障害であるが、職業リハビリテーションの支援を選択しない対象者や診断されていない者の場合、教育機関や若年就労支援機関を経由して利用者となる場合がある。また、法人内の福祉的支援を利用している者の場合、支援者間連携により利用者となる場合もある。

図 2-2-1 は、利用者の就労支援機関等の関係機関利用の現状を把握したものである。教育機関についてみると、高等学校・特別支援学校・専門学校・大学（保健管理センター・キャリア支援・障害学生相談室等）の順に利用者が多い。ただし、卒業後に利用する者の方が多く、在学中の並行利用は少ない。また、就労支援関係では、利用前・並行利用・利用後紹介を問わず、ハローワーク（専門援助）・地域障害者職業センターが多くハローワーク（一般窓口）やジョブカフェ、サポステの利用は少ない。その他、就労支援事業所や

相談支援事業所も多い。発達障害者支援センター・医療機関等については利用前・並行利用の者が多い。こうした中では、利用後紹介について、一般企業が多くなっている点が特徴的である。これに対し、精神保健センターや当事者会・親の会、サポート校、保健所等の利用者は少なかった。

また、こうした傾向に、運営主体や運営形態、設立年による違いは見いだされなかった。

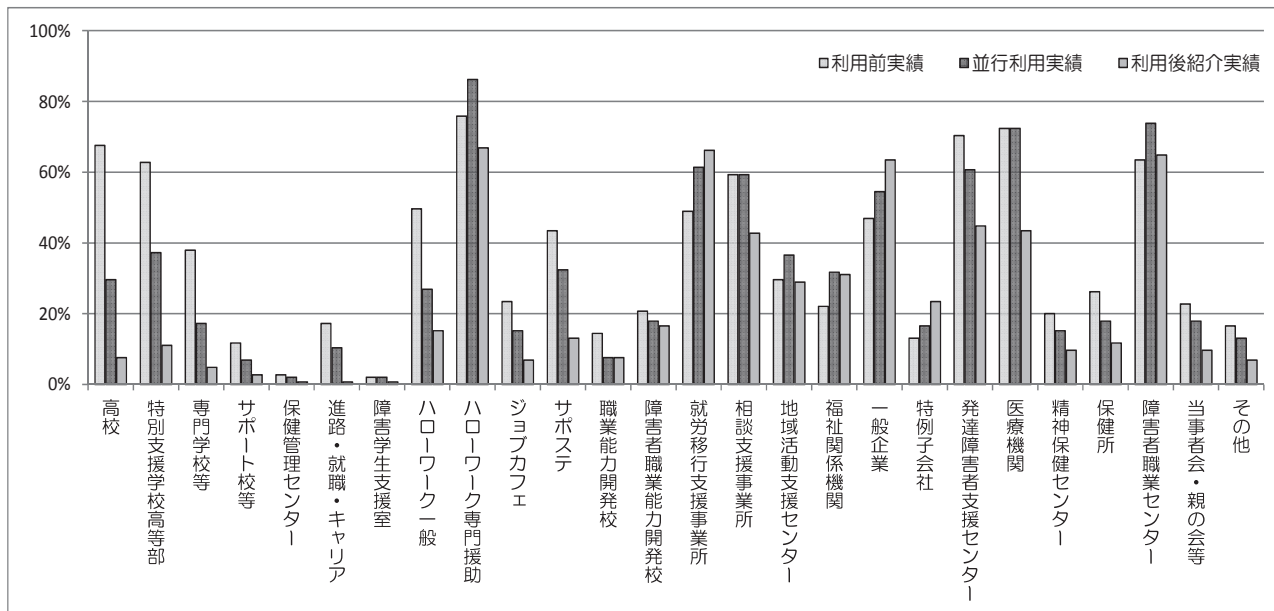


図 2-2-1 発達障害のある利用者の機関利用の現状

(2) 連携の必要性について

図 2-2-2 に、連携の必要性に関する回答を示す。調査票では必要性の高い順に 1 位から 5 位までの回答を求めた結果について、積み上げグラフで示した。棒の色の濃い順に上位であることを示している。

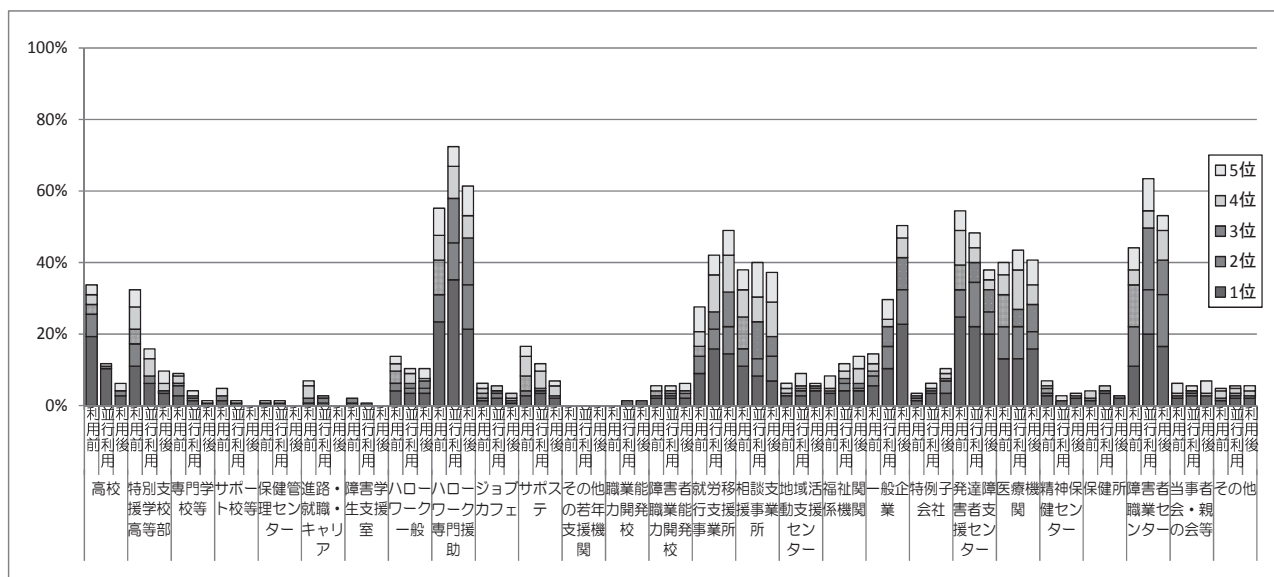


図 2-2-2 関係機関連携の必要性

全体としてみると、利用前・並行利用・利用後紹介に関わらず、連携必要性の認識が大きい順に、ハローワーク（専門援助）、障害者職業センター、発達障害者支援センター、医療機関となっていた。また、利用前機関については、高校、特別支援学校が、利用後紹介機関として就労移行支援事業所・一般企業があげられていた。若年就労支援機関については概して少なかった。

### (3) 他機関から依頼された支援・他機関に依頼した支援

発達障害のある者に対する地域における機関連携の状況を明らかにするために、障害者就業・生活支援センターに対する他機関からの依頼及び障害者就業・生活支援センターからの他機関への依頼について、機関別／事項別に回答を得た。機関及び事項は以下の通り。

なお、その他の依頼元として、家族・本人が7件あった。また、その他事項としては、「年金申請の手続き」が2件の他、「地域情報、支援の確認」「住居に関する支援」「金銭管理の支援」「働くことに関する漠然とした相談」「定期訪問支援の受け入れ」「未診断に対する相談」がそれぞれ1件ずつあった。

ここでは、調査票の項目に沿って、まず、他機関からの依頼（障害者就業・生活支援センター145所に対して2576件）及び他機関への依頼（障害者就業・生活支援センター145所から全2565件）について、機関別の内訳（図2-2-3）及び事項別の内訳（図2-2-4）を示す。

#### 【機関の概要】

後期中等教育機関：高校・特別支援学校高等部・専門学校等・サポート校等  
高等教育機関： 大学等設置の保健管理センター等・大学等設置の進路や就職相談室  
キャリアカウンセリングセンター等・大学等設置の障害学生支援室等  
職業安定機関： ハローワーク（一般）・ハローワーク（専門援助）  
若年就労支援機関： ジョブカフェ・若者サポートステーション  
能力開発機関： 職業能力開発校・障害者職業能力開発校  
その他の関係機関： 就労移行支援事業所・相談支援事業所・地域活動支援センター・福祉関係機関  
企業： 一般企業・特例子会社  
発達障害関連： 発達障害者支援センター・医療機関・精神保健センター・保健所  
障害者職業センター・当事者会・親の会等

#### 【事項の概要】

職業評価など、障害特性の客観的な評価の実施  
就職するために必要な訓練（作業やコミュニケーション等）  
職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援  
ジョブコーチなど適応・定着のための支援  
職場など、周囲の理解を深めるための支援  
障害者手帳取得や知的障害判定など、雇用率制度を利用するための支援  
診断への支援  
障害者手帳の申請  
職業紹介  
障害を受容するための支援  
就職に対する意欲を高める支援  
作業態度の改善に関する支援  
コミュニケーションの課題の改善に関する支援  
対人態度の改善のための支援  
職場適応のための支援  
二次障害への対処に関する支援  
生活面での支援  
貴施設における支援を継続するために必要な相談等



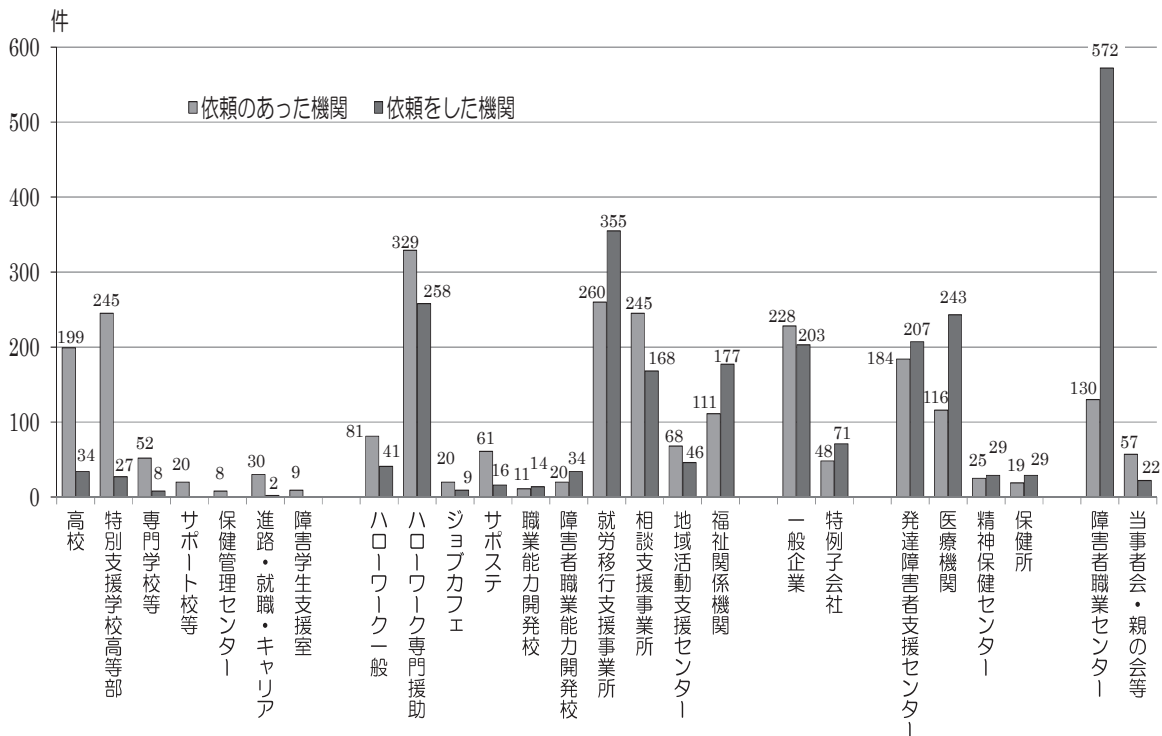


図 2-2-3 他機関からの依頼・他機関への依頼の状況（機関別）

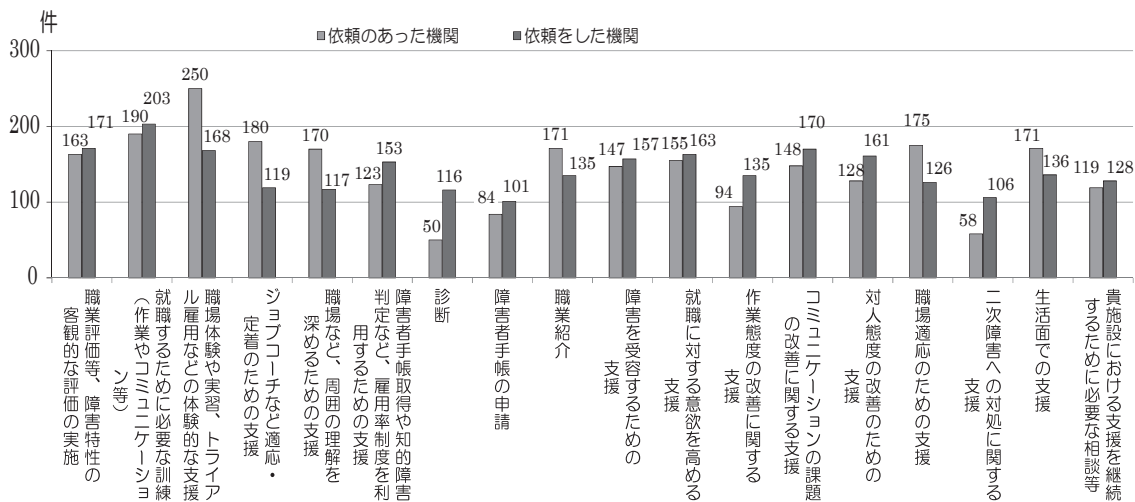


図 2-2-4 他機関からの依頼・他機関への依頼の内容（事項別）

依頼元の機関については、件数の多い順に、ハローワーク（専門援助）、就労移行支援事業所、相談支援事業所、特別支援学校高等部、一般企業であった。こうした職業リハビリテーションの関係機関に次いで、高等学校があげられていた。ただし、若年支援機関として第1章でとりあげたサポステ、ジョブカフェ、ハローワーク（一般窓口）、並びに大学（保健管理センター、進路・就職・キャリア支援、障害学生支援等）からの依頼はきわめて少ない現状がある。

一方、依頼先の機関については、障害者職業センターが突出して件数が多く、順に、就労移行支援事業所、ハローワーク（専門援助）、医療機関、発達障害者支援センターとなっていた。ここでも、第1章でとりあげたサポステ、ジョブカフェ、ハローワーク（一般窓口）への依頼はきわめて少ない現状があり、大学（保健管理センター、進路・就職・キャリア支援、障害学生支援等）への依頼については1件もなかった。

依頼された内容については、件数の多い順に「職場体験や実習・トライアル雇用などの体験的な支援」「就職するために必要な訓練（作業やコミュニケーション等）」「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」「職場適応のための支援」「生活面での支援」「職業紹介」であった。こうした上位を占める内容については、「就職に必要な訓練（作業やコミュニケーション等）」を除き、「依頼される」件数が「依頼する」件数を上回っていた。機関別の分布と異なり、支援内容については「診断」や「二次障害への対処等」を除き、突出する事項なく分布していることがわかる。

一方、依頼した内容について、件数の多い順に「就職に必要な訓練（作業やコミュニケーション等）」「職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施」「コミュニケーションの課題の改善に関する支援」「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」「就職に対する意欲を高める支援」「対人態度の改善のための支援」といった職業準備への対応が上位を占めた。ここでも、突出する事項なく、分布していることがわかる。

表 2-2-1 に、障害者就業・生活支援センターへの依頼について。依頼機関別・依頼内容別の件数の多い順に並べ替えを行い、全体の分布からみて有意に構成比率の高いセルにその水準を記号で示した（表中網掛けのセルについては有意に構成比率が低いことを示す）。それぞれの機関が依頼した内容について特徴的な事項を見ることができる。ただし、それぞれの依頼件数合計に着目すると、関係性の濃淡が明らかとなる。

表 2-2-1 他機関からの依頼（依頼内容別／機関別）

障害者就業・生活支援センターに対する 他機関からの依頼	依頼内容別										依頼 合計 (2576件)								
	職場体験や実習、 トライアル雇用などの 体験的な支援	就職に必要な訓練 (作業やコミュニケーション等)	ジョブコーチなど適応・ 定着のための支援	職場適応のための支援	職業紹介	生活面での支援	職場など、周囲の理解を 深めるための支援	職業評価等、障害特性の 客観的な評価の実施	就職に対する意欲を高める 支援	コミュニケーションの課題の 改善に関する支援		障害者を受容するための支援	対人態度の改善のための支援	障害者手帳取得など、 雇用率制度を利用するための 相談等	就業・生活支援センターで 支援を継続するための相談等	作業態度の改善に関する 支援	障害者手帳の申請	二次障害への対処に関する 支援	診断への支援
ハローワーク専門援助		**		****											*				329
就労移行支援事業所	****		*	**						*		**			***	*			260
特別支援学校高等部			*																245
相談支援事業所						*					*						**		245
一般企業	****	****	*	****	****	**	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	*		228
高校			**		*	*	****	*			****			*	***	**	*	*	199
発達障害者支援センター								**					*						184
障害者職業センター								**					*						130
医療機関		**														**			116
福祉関係機関																			111
ハローワーク一般										***					**				81
地域活動支援センター	*						*					*	*						68
サポステ					***						*	***							61
当事者会・親の会等		*										**			***		*		57
専門学校等										*					*				52
特例子会社	**	**		**	*	***		*	*		*			*			****		48
大学：進路・就職・キャリア																			30
精神保健センター	*																		25
ジョブカフェ																			20
サポート校等											*								20
障害者職業能力開発校			***		**														20
保健所					**														19
職業能力開発校					***														11
大学：障害学生支援室																	**		9
大学：保健管理センター							**												8
依頼 合計 (2576件)	250	190	180	175	171	171	170	163	155	148	147	128	123	119	94	84	58	50	2576

p < 0.1 \*    p < 0.05 \*\*    p < 0.01 \*\*\*    p < 0.001 \*\*\*\*    / 網掛け：有意に少ないことを示す

次に、障害者就業・生活支援センターに対する依頼事項について、機関別に特徴的な依頼事項を件数の多い順にあげておくこととする。それぞれの支援事項を選択する比率が他機関よりも高いものについてリストアップしたものである（表 2-2-2 / 表 2-2-1 より再構成）。

表中アンダーラインで示した機関については、1 %水準で有意に他機関よりも高いことを示している。ここでは、依頼件数の合計こそ少ないが、アンダーラインのついた機関は1章でとり上げた若年支援機関であることに注目しておきたい。すなわち、「職業紹介」「職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施」「障害を受容するために支援」「障害者手帳取得など、雇用率制度を利用するための支援」「障害者手帳の申請」「診断」について、職業リハビリテーション機関との関係性は薄いながら、潜在的なニーズとして受けとめる必要があるといえよう。

表 2-2-2 他機関からの依頼（依頼内容別）

（当該事項件数／依頼総件数）

職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援 250	就労移行支援事業所(41/228) 地域活動支援センター(11/60)
就職に必要な訓練 （作業やコミュニケーション等） 190	ハローワーク専門援助(35/284) 医療機関(14/98)
ジョブコーチなど適応・定着のための支援 180	就労移行支援事業所(25/228) 特別支援学校高等部(24/217) 一般企業(22/189) 障害者職業能力開発校(5/15)
職場適応のための支援 175	一般企業(33/189) 特例子会社(7/33)
職業紹介 171	就労移行支援事業所(25/228) サボステ(9/53)
生活面での支援 171	一般企業(23/189) 特例子会社(8/33) 障害者職業能力開発校(4/15) 保健所(4/14) 職業能力開発校(3/8)
職場など、周囲の理解を深めるための支援 170	一般企業(33/189) 障害者職業能力開発校(4/15)
職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施 163	高校(19/183) 地域活動支援センター(8/60) 大学：保健管理センター(2/8)
就職に対する意欲を高める支援 155	医療機関(11/98)
コミュニケーションの課題の改善に関する支援 148	一般企業(22/189) 特例子会社(5/33)
障害を受容するための支援 147	高校(22/183) ハローワーク一般(10/69) サポート校等(3/8)
対人態度の改善のための支援 128	一般企業(21/189) 特例子会社(5/33)
障害者手帳取得など、雇用率制度を利用するための支援 123	相談支援事業所(17/211) サボステ(7/53) 当事者会・親の会等(7/52)
就業・生活支援センターで支援を継続するための相談等 119	障害者職業センター(10/105)
作業態度の改善に関する支援 94	一般企業(22/105) 障害者職業センター(8/105)
障害者手帳の申請 84	ハローワーク専門援助(16/284) 高校(13/183) ハローワーク一般(6/69) 当事者会・親の会等(6/52)
二次障害への対処に関する支援 58	相談支援事業所(11/211) 医療機関(6/98) 特例子会社(5/33)
診断への支援 50	当事者会・親の会等(3/52) 大学：障害学生支援室(1/8)

表 2-2-3 に、障害者就業・生活支援センターからの依頼について依頼先機関別・依頼内容別の件数の多い順に並べ替えを行い、全体の分布からみて有意に構成比率の高いセルにその水準を記号で示した（表中網掛けのセルについては有意に構成比率が低いことを示す）。それぞれの機関に依頼した内容について特徴的な事項を見ることができる。ただし、それぞれの依頼件数合計に着目すると、関係性の濃淡が明らかとなる。



表 2-2-3 他機関への依頼（依頼内容別／機関別）

障害者就業・生活支援センターから他機関への依頼	就職に必要な訓練（作業やコミュニケーション等）	職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施	コミュニケーションの課題の改善に関する支援	職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援	就職に対する意欲を高める支援	対人態度の改善のための支援	障害を受容するための支援	障害者手帳取得など、雇用率制度を利用するための支援	生活面での支援	職業紹介	作業態度の改善に関する支援	就業・生活支援センターで支援を継続するための相談等	職場適応のための支援	ジョブコーチなど適応・定着のための支援	職場など、周囲の理解を深めるための支援	診断	二次障害への対処に関する支援	障害者手帳の申請	依頼 合計 （2565件）
障害者職業センター	****			***	*	*	***	****	****	****		***	****	****	**	****	****	****	572
就労移行支援事業所	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	**	****	****	****	355
ハローワーク専門援助	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	*	****	****	****	258
医療機関	****	**		****	****		*	****		****	****	****	****	****	*	****	****	****	243
発達障害者支援センター	****		*	****			****	****	****	****	****	****	****	****		****	****	****	207
一般企業	**	****	*	****			****	****	****	****	****	****	****	****	*	****	*	****	203
福祉関係機関		****		****	*	*		****	****	****	****	****	****	****	*	****	*	****	177
相談支援事業所	**	****		****			****	****	****	****	****	****	****	*	*	*	*	****	168
特例子会社				****			*		*										71
地域活動支援センター	****			*		****		****	*		****								46
ハローワーク一般	**					*			****										41
障害者職業能力開発校	****				*														34
高校							****												34
精神保健センター							****									****	****	****	29
保健所							****	**								*	*	****	29
特別支援学校高等部											****			**					27
当事者会・親の会等			*		*	****													22
サポステ																			16
職業能力開発校	****			*	**														14
ジョブカフェ				*															9
専門学校等	*																		8
大学：進路・就職・キャリア	**						**												2
依頼 合計（2565件）	203	171	170	168	163	161	157	153	136	135	135	128	126	119	117	116	106	101	2565

p < 0.1 \*    p < 0.05 \*\*    p < 0.01 \*\*\*    p < 0.001 \*\*\*\*    / 網掛け：有意に少ないことを示す

障害者就業・生活支援センターからの依頼事項についてみると、若年就労支援機関に対して注目すべき点は見いだされない。突出して多い障害者職業センターには、「職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施」「職場適応のための支援」「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」「職場など、周囲の理解を深めるための支援」に依頼が集まっていることがわかる。その他、就労移行支援事業所やハローワーク（専門援助）、医療機関、発達障害者支援センター等、障害者就業・生活支援センターからの依頼は、関係機関との連携の中で行われているとみることができる。

## 2. 地域の社会資源が連携して実施した支援の状況

地域の社会資源が連携して実施する支援（チーム支援等を含む）の状況について、連携による支援の実施経験があるとする回答は134所（92.4%）であった。

### （1）自機関が中心的な役割を担った連携支援

障害者就業・生活支援センターが中心的役割を担った連携支援の1例について、連携支援に関係した機関の役割及び支援の内容について、以下の項目で回答を求めた。

【機関の役割】		
自己（障害）理解の促進	特性のアセスメント	職業評価・適性評価
就職に関する情報提供	就職相談	就職に向けた計画の作成
就職の手続きの支援	職場適応支援	就職後の支援
就職支援に関連する他の部局との連携		就職支援に関連する外部機関との連携
診断	支援目標や支援計画の整理	

【支援の内容】			
敬語・丁寧語の使い方	電話対応の方法	報告・連絡・相談の方法	対人態度の指導
身なりの指導	ビジネスマナー・職場のルール	ソーシャルスキル・トレーニング	
ストレスマネジメントの指導	グループディスカッション	履歴書の作成	
プレゼンテーションの方法・実践	自己紹介・自己PRの方法	模擬面接	
休憩の取り方	ボランティア活動	作業体験	
職場実習・体験	模擬的な作業場面での体験	傾聴等、本人の心情に寄り添う支援	

ここでは、調査票の項目に沿って、まず、連携による支援の中心的役割を担った障害者就業・生活支援センター 134 所の回答について、連携支援を実施することになったケースに対して求められた「役割（848 件）」及び「支援内容（890 件）」の内訳（図 2-2-5）を示す。

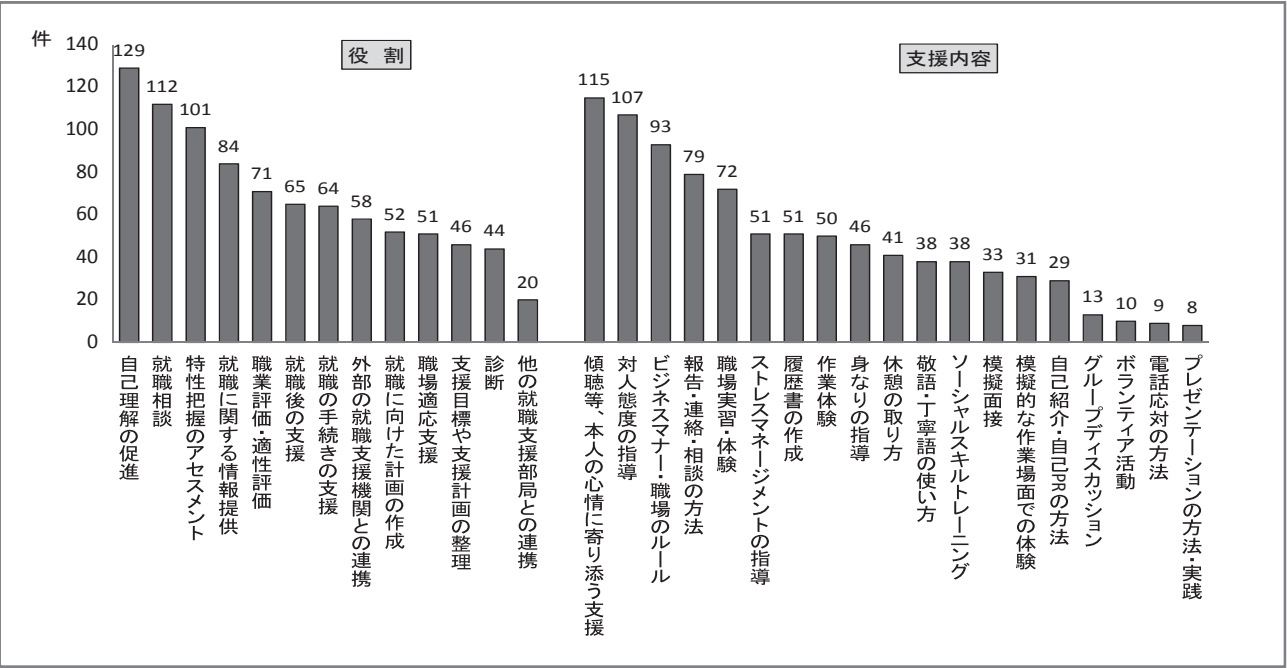


図2-2-5 障害者就業・生活支援センターが中心的役割を担った連携支援で実施した役割と支援内容

役割としては「自己理解の促進」が最も多く、次いで「就職相談」「特性把握のアセスメント」「就職に関する情報提供」「職業評価・適性評価」という順であった。就職後の支援や職場適応のための支援よりも、職業準備のための役割が多い現状がある。また、支援内容としては「傾聴等本人の心情に寄り添う支援」が最も多く、「対人態度の指導」「ビジネスマナー・職場のルールの指導」「報告・連絡・相談の方法」「職場実習・体験」という順であり、ここでも、基本的な職業準備の支援が多くあげられたが、こうした支援に先だって支援の方向性を左右するともいえるべき「本人の心情」への対応の重要性を指摘しておきたい。

次に、障害者就業・生活支援センターが中心的役割を担った連携支援に参加した関係機関の役割（848件）及び支援内容（890件）の機関別の内訳（図2-2-6）を示す。

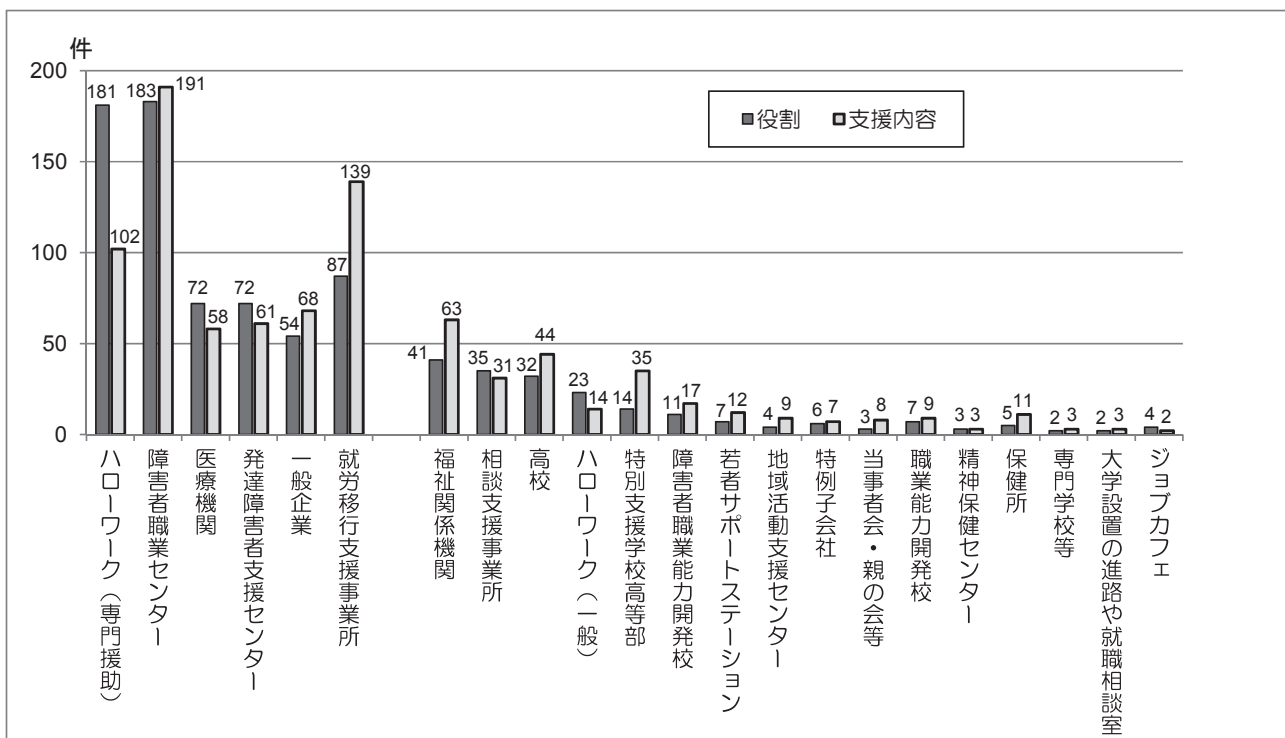


図2-2-6 障害者就業・生活支援センターが中心的役割を担った連携支援に参加した関係機関の役割と支援（機関別）

連携支援の役割を機関別件数合計で見ると、障害者職業センターが最も多く、次いで、ハローワーク（専門援助）、就労移行支援事業所、医療機関、発達障害者支援センター、一般企業の順となっており、ハローワーク（専門援助）及び障害者職業センターがこうした連携支援に関係性の強い機関であること、また、就労移行支援事業所、医療機関、発達障害者支援センター、一般企業についても参加可能性が高い機関であることができる。

また、連携支援の内容を機関別件数合計で見ると、障害者職業センターが最も多く、次いで就労移行支援事業所となっていた。

表2-2-4～5に、障害者就業・生活支援センターが中心的役割を担った連携支援に参加した各機関の役割について総件数の多い順に、また、役割や支援内容の件数の多い順に並べ替えを行い、全体の分布からみて有意に構成比率の高いセルにその水準を記号で示した。表では上位6機関を抽出して示してある。

それぞれの機関が担当した役割について特徴的な事項を見ることができる。また、それぞれの担当件数合計に着目すると、連携支援における関わり方の濃淡が明らかとなる。

障害者就業・生活支援センターとともに連携支援を担った障害者職業センターの役割については「職業評価・適性評価」及び「職場適応支援」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「模擬的な作業場面での体験」が有意に高い。その他に、「ビジネスマナー・職場のルール」「報告・連絡・相談の方法」「ソーシャルスキルトレーニング」も高かった。また、ハローワーク（専門援助）の役割については「就職相談」「情報提供」「就職手続きの支援」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「履歴書の作成」「模擬面接」「ビジネスマナー・職場のルール」「職場実習・体験」「自己紹介の方法」が有意に高かった。

一方、就労移行支援事業所の役割については「就職に向けた計画の作成」「支援目標や支援計画の整理」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「模擬的な作業場面での体験」が有意に高かった。

表 2-2-4 連携支援において担った役割（機関別）

	自己理解の促進	就職相談	特性把握のアセスメント	就職に関する情報提供	職業評価・適性評価	就職の手続きの支援	就職後の支援	就職支援に関連する外部機関との連携	就職に向けた計画の作成	職場適応支援	診断	支援目標や支援計画の整理	就職支援に関連する他部署との連携
	126	110	96	80	70	62	59	52	49	45	43	40	16
障害者職業センター (183件)					****					**			
ハローワーク（専門援助）(181件)		****		****		****							
就労移行支援事業所 (87件)									****			***	
発達障害者支援センター (72件)	****		****										
医療機関 (72件)	***										****		
一般企業 (54件)							****			****			***

p < 0.1 \*    p < 0.05 \*\*    p < 0.01 \*\*\*    p < 0.001 \*\*\*\*

表 2-2-5 連携支援において担った支援内容（機関別）

	傾聴等、本人の心情に寄り添う支援	対人態度の指導	ビジネスマナー・職場のルール	報告・連絡・相談の方法	職場実習・体験	ストレスマネジメントの指導	履歴書の作成	作業体験	身なりの指導	休憩の取り方	敬語・丁寧語の使い方	ソーシャルスキルトレーニング	模擬面接	模擬的な作業場面での体験	自己紹介・自己PRの方法	グループディスカッション	ボランティア活動	電話対応の方法	プレゼンテーションの方法・実践	その他
	101	101	91	72	65	44	48	44	44	33	36	36	30	31	27	12	10	9	8	48
障害者職業センター (191件)			*	*								*		****						
ハローワーク（専門援助）(102件)			****		**	****						**		**						
就労移行支援事業所 (139件)								*						***						
発達障害者支援センター (61件)	****	*				***														
医療機関 (58件)	****					****						**								
一般企業 (68件)				**	****															

p < 0.1 \*    p < 0.05 \*\*    p < 0.01 \*\*\*    p < 0.001 \*\*\*\*

発達障害者支援センターの役割については「自己理解の促進」「特性把握のアセスメント」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「傾聴等、本人の心情に寄り添う支援」「ストレスマネジメントの指導」が有意に高い。また、「対人態度の指導」についても高かった。

また、医療機関が参加する場合の役割については「診断」「自己理解の促進」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「傾聴等、本人の心情に寄り添う支援」「ストレスマネジメントの指導」「ソーシャルスキルトレーニング」が有意に高かった。

さらに、一般企業については「職場適応支援」「就職後の支援」「就職支援に関連する他部署との連携」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「職場実習・体験」「報告・連絡・相談の方法」が有意に高かった。

なお、第1章でとりあげた若年支援機関のうちでは相対的に実績のある地域若者サポートステーションについてみると、数としては少ないが連携支援における実態が明らかとなる。こうした実績は、連携支援体制の担い手として今後期待されるモデルとなろう。役割としては「自己理解の促進」「特性把握のアセスメント」

ト」が、また支援内容としては「傾聴等、本人の心情に寄り添う支援」「ストレスマネジメントの指導」「グループディスカッション」があげられていた。

連携支援の現状については、代表例もしくは典型例を1例の回答を求めたものであり、全体的な傾向を分析するものではないながら、役割と支援内容を概観するとそれぞれの機関が必要な支援を分担して提供している特徴的な状況とともに、効果的な連携のあり方が確認されたといえる。

## (2) 他機関が中心的役割を担った連携支援

障害者就業・生活支援センターが参加した連携支援のうち、他機関が中心的役割を担った支援の1例(全78例)について(1)と同様の項目で回答を求めた。

他機関が中心的役割を担った場合の中心的機関の役割(255件)及び支援内容(292件)の機関別の内訳(図2-2-7)を示す。他機関が中心的役割を担う場合の連携支援の件数については、障害者就業・生活支援センターが中心的役割を担う場合の件数に比して少なく、また、機関も限定されていることがわかる。

連携支援において中心的役割を担った機関について件数合計でみると、就労移行支援事業所が最も多く、次いで、発達障害者支援センター、特別支援学校高等部、相談支援事業所の順となっており、障害者就業・生活支援センターが中心となる場合に比して、連携機関の範囲がさらに限定していること、言い換えると、若年就労支援機関や高等教育機関等が中心的役割を担う連携支援等への支援参加可能性については、今後の検討課題であることが明らかとなった。

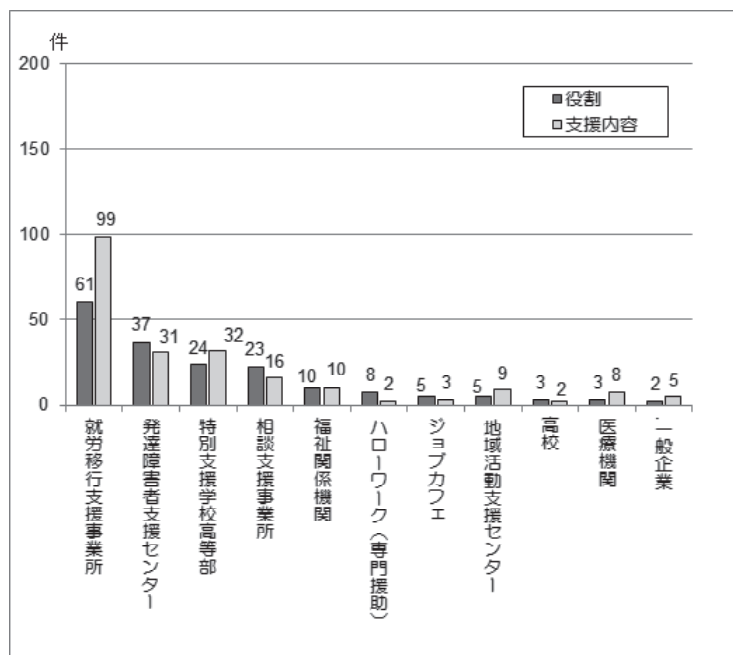


図2-2-7 他機関が中心的役割を担った連携支援において、中心的役割を果たした機関(機関の役割と支援方法)

障害者就業・生活支援センターが他機関が実施する連携支援で担った役割としては「就職相談」が最も多く、次いで「就職後の支援」「外部の就職支援機関との連携」「就職に関する情報提供」「職場適応支援」という順であった。就職後の支援や職場適応のための役割が多い点では、障害者就業・生活支援センター自身が中心的役割を担った連携支援とは役割の重み付けが異なっていた。これに対し、支援内容では「傾聴等本人の心情に寄り添う支援」が最も多く、「職場実習や体験」「対人態度の指導」「履歴書の作成」「ビジネスマナー・職場のルールの指導」という順であり、基本的な職業準備の支援が多くあげられた。ここでも、



こうした支援に先だって支援の方向性を左右するともいふべき「本人の心情」への対応の重要性を指摘しておきたい。

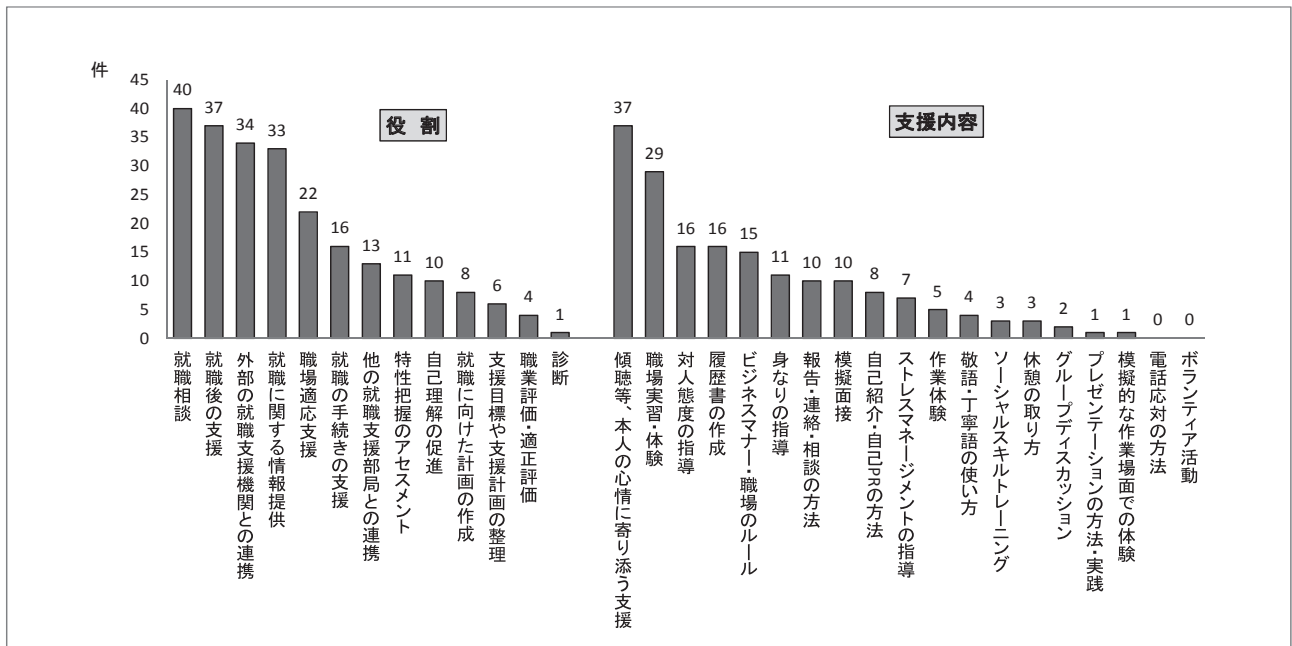


図2-2-8 他機関が実施した連携支援で障害者就業・生活支援センターが担った役割と支援内容

こうした役割については、障害者就業・生活支援センターが他機関から依頼された内容（第2節1）と対応しているとみることができる。

### （3）地域の社会資源が連携する場合の課題

地域の社会資源が連携して支援を実施することの必要性について、132所（91.0%）が必要であると回答した。以下では、障害者就業・生活支援センターが中核となる場合の連携支援について、本人支援の課題、事業所支援の課題、並びに関係機関連携の課題に関し、自由記述による回答を整理した。

自由記述の集計方法は、全ての回答内容から基本となるカテゴリーを生成した上で、個別回答の内容が基本カテゴリーに該当した場合に1点を加算した。また、客観性を保つため3名で評価を実施した。

#### ① 本人支援の課題

連携支援を実施するうえで、本人支援の課題については117件の回答を得た。

表2-2-6にそれぞれのカテゴリーを構成する課題内容を示す。

もっとも記述が多かったのは「本人の課題」であり、次いで「支援・対応にあたっての課題」「連携に関する課題」があげられていた。ここでは、本人の課題の中でも障害理解・障害受容に関する支援が重要な課題として認識されているが、一般校を卒業してきたために「支援機関につながりにくい」といった背景と「職業準備に関する課題が整理されていない」といった実態があり、支援の選択や支援者との信頼関係の構築においても時間がかかるという問題が指摘されていた。こうしたことから、多岐にわたる特性への対応や相談を進めるにあたり、支援目標を達成するためには他機関との連携が必要であるという現状が示されているとみることができる。

さらには、「自機関での対応の範囲と限界」「社会資源の問題」「家族の障害理解」と続いており、支援が円滑には進みがたい現状も示された。ここでは、発達障害者を対象とした地域の就業支援機関そのものの不足の中で、マンパワーの不足や知識理解・スキルの不足といった問題が本人支援の展開に障壁となってい

る現状も示された。

特に、アセスメントや職業評価・適性評価なく、また、障害理解も十分でなく、さらには、職業準備の課題も明確でないまま、本人が「就職」希望であるということで機関利用が紹介される場合には、障害理解のみならず制度の理解や支援を受け容れることにも、また、支援が必要となる点について、紹介元の機関（学校や若年就労支援機関等）との連携のあり方に課題があることを指摘しておくこととする。

表 2-2-6 本人支援の課題のカテゴリーを構成する課題の内容

本人の課題	140 件	本人の障害受容／本人の自己理解の支援が必要である 支援サービスの利用拒否／理解不足のまま施設利用に至った 障害者としての支援を選択するまでに時間を要する 複数の機関・支援者と関わることへの本人の負担・抵抗・混乱 就労前の課題が大きい （生活面での課題／金銭面の課題／職業観を持つこと等） 現実と乖離した自己イメージ／現実と乖離した就職を希望する 一般校を卒業してきたため支援機関につながりにくい 既存の福祉等サービスになじまない 等
支援・対応にあたっての課題	129 件	ラポール形成が難しい／本人の納得に時間と労力を要する 障害特性をしっかりと把握することが必要である （アセスメント・職業評価・適性評価の実施機会を作りづらい） 障害特性の把握に時間がかかる／継続的支援ができない 障害受容のためのプロセスの支援／本人の納得に時間と労力を要する 多岐に渡る発達障害の特性に対応が求められる 支援者の力量・支援指導に対する意識に温度差がある 傾聴、本人の心情に寄り添う支援が必要である （本人が利用している他機関に関する情報の把握／生育歴の把握 他機関からのケースの引き継ぎの際の情報整理等） 診断を受けていない者への支援や手帳を取得していない者への支援は 進みにくい／支援利用への抵抗が強く、どのような対処ができるか 手帳に拒否が強い利用者に、どのように対応するか 等
機関連携に関する課題	122 件	支援者間での役割分担／課題の共通理解が必要である （支援方向性のすり合わせ／支援方針・当事者に関する他機関との 意見や考え方の食い違いがないようにすることが重要である） 支援の主体が機関間で不明瞭であったり、本人の信頼感が異なる ため連携が難しいこともある 連携により、障害理解・障害受容支援が必要となることが多い 制度や支援サービスの説明なく、また、職業準備の課題が明確でない まま、紹介・誘導がある 圏域の関係機関が遠距離にある場合、利用可能性が制限される 等
自機関における対応の範囲と限界	50 件	一機関での障害受容への対応が難しい （マンパワー・スキルの不足／発達障害に対する知識の不足） 生活支援の困難が大きく、介入・対応の限界を感じる 自機関の支援に時間を要する 他機関への依頼に躊躇がある （支援者と本人の相性や他機関における支援内容の問題） 等
家族の障害理解	35 件	家族の障害理解・障害受容に時間がかかる 家族の協力が得られない／家族から本人への影響が大きい 家族支援が中心になりがちで本人主体の相談になりにくい 等
社会資源の問題	32 件	発達障害者への就業支援を行う社会資源が少ない 診断可能な医療機関が少ない／手帳申請に時間がかかる 障害受容に対応できる機関が不足している アセスメント実施可能な機関が少ない／職業前訓練の場が少ない 生活面を支援する施設が少ない／日中活動を行う場が少ない 支援者が発達障害の支援について相談できる場所が必要 等

② 事業所支援の課題

連携支援を実施するうえで、事業所支援の課題については102件の回答を得た。

表2-2-7にそれぞれのカテゴリーを構成する課題内容を示す。

「企業の障害に対する理解」「企業への情報提供・助言」「機関連携」「自機関における対応の範囲と限界」については、それぞれ同程度の記述が認められた。その他に「社会資源の問題」があげられた。

表2-2-7 事業所支援の課題のカテゴリーを構成する課題の内容

<p>企業の障害に対する理解の課題 63件</p>	<p>企業の適切な本人・障害理解が十分でなく、発達障害者の受け入れに対する難色・不安が大きい 企業・社員が本人と関わる上で困難が大きい (企業内の社員(障害者担当)のスキル・知識/担当者の負担/企業内での支援・指導者の役割分担/管理職の理解促進/同僚の理解促進 等) チーム支援についての理解が得られにくい 本人の作業スキル以上の技量を求める企業が多い 等</p>
<p>企業への情報提供・助言に関する課題 65件</p>	<p>本人の特性を企業にわかりやすく伝えることが難しい 支援ノウハウの伝達や支援の進め方について、工夫が必要である 本人に対する仕事の指示の仕方/本人の特性・能力に応じたマッチング等、本人の情報を整理して伝えるようにしている 会社のニーズに応じたマッチングや事業所内での業務創出について、説明に工夫が必要である 関係機関の役割・機能について伝える/会社のニーズに応じた支援について、課題がある 等</p>
<p>機関連携に関する課題 68件</p>	<p>一つの企業に対して複数の専門機関がサポートすることが重要である その際、企業にわかりやすい体制であることが重要である (複数の専門機関が支援に関わるが窓口は一本化する/関係機関間での共通理解・情報共有/関係機関・支援者間で支援の方向性を統一する/関係機関による役割分担を明確化する/中核的な機関を決めること 等) 企業との連携・共通認識の形成が重要である (企業が支援会議に参加できるよう配慮する/事業所がチーム支援のメンバーとなる 等) チーム支援の限界もある (中心的機関が不明瞭/多くの機関が関わることによって支援のスピードが落ちる/支援機関側の人事異動で役割が不明瞭になる場合がある等) 等</p>
<p>自機関における対応の範囲と限界 63件</p>	<p>障害についての理解促進や本人の特性に応じた支援は課題も大きい (ジョブコーチによる事業所支援は有効であるが、本人の能力・特性についての適正な評価なく支援利用に至る場合がある マンパワーや支援スキルが不足している/支援・介入の範囲が明確でない/長期的な生活支援を要する 等) 企業との日頃からの情報交換や信頼関係形成が必要である (企業に対する窓口の設置/就職後のフォローアップ/企業における早期対応・介入/企業に課題を洗い出してもらう 等) 制約多い職場環境下で支援を進めることの難しさがある 等</p>
<p>社会資源の問題 12件</p>	<p>体験実習の場の必要性が理解されにくい 圏域に地域資源が少ない 発達障害に対応できる就労支援事業所がない 企業自体の経験不足も大きい 実績のある企業への利用者の集中がある 等</p>

ここでは、事業所の障害理解の促進と受け入れ体制の整備に関する支援が重要な課題として認識されている

るが、発達障害の利用者を受け入れた経験のない事業所が多く、受け入れに難色を示したり、スタッフ側に知識がなかったりといった課題があるという問題が指摘されていた。また、多様な特性への対応のために、複数の機関が役割分担の上で支援に参加することが効果的である現状がある一方で、企業にとってはその役割分担がわかりにくいといった指摘については検討事項として認識されていた。

こうした中で、事業所もまた連携チームのメンバーとして支援に参加するといった形態など、実績を作りながら効果的な連携を模索している現状が示されていた。しかし、社会資源の整備状況によっては、連携体制を構築できない場合、マンパワーの不足により十分な成果を上げられないといった問題も指摘されていた。

### ③ 機関連携の課題

連携支援を実施するうえで、機関連携の課題については104件の回答を得た。

表2-2-8にそれぞれのカテゴリーを構成する課題内容を示す。

表2-2-8 機関連携の課題のカテゴリーを構成する課題の内容

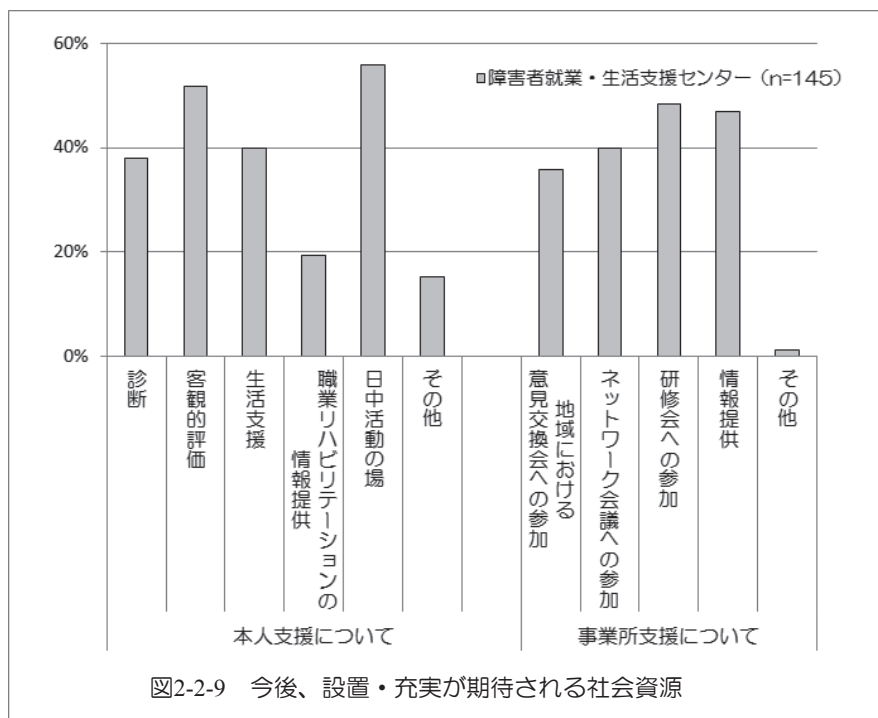
連携の現状と課題 167件	<p>関係機関の役割が不明瞭のため混乱する （各機関の専門性を生かした役割分担／関係機関との情報共有・共通認識／関係機関との日常的な情報交換／関係機関との連絡調整／関係機関との信頼関係の形成／顔の見える関係作り 等）</p> <p>連携のメリットを活かす （専門分野の異なる関係機関の連携により多くの支援方法が得られる／支援者同士のメンタル面を支える協力関係／長期的支援が必要となるケースへの対応／連携による継続的支援 等）</p> <p>効果的な連携のための方法を探る （ケース会議の開催（頻度）／本人を交えたケース会議の開催／問題が起きた際・緊急時の調整／早期支援・早期介入 等）</p> <p>圏域の関係機関が遠距離にある ライフステージ移行（教育から就労へ）の際の支援機関間の引きつぎが十分でない 労働行政と福祉行政の一体的取り組みが必要である 等</p>
地域資源に関する課題 61件	<p>発達障害に対応できる支援機関が少ない 専門医・医療機関が少なく、就労に対する理解はさらに少ない 発達障害者支援センターに利用者が殺到している 職業リハビリテーションの場の不足／職業準備・訓練の場の不足 就職後の当事者支援の場が必要 発達障害に対する苦手意識がある 圏域内の資源が限られているため、支援・介入が長期化する 等</p>
支援者側の課題 41件	<p>支援方法への戸惑いがある／支援者に対するスーパーバイズが必要／支援者の知識・スキルの問題がある （本人の特性理解／本人の障害受容／本人の自己決定を促すこと／本人に関する情報整理／個別の支援計画の策定／本人とのラポール形成／必要な場面で事業所に支援提供 等）</p> <p>介入の範囲・程度が明確化できない 生活支援／家族支援に時間を要する 各関係機関との情報共有・共通認識、関係機関との日常的な情報交換、関係機関との連絡調整が必要であるが、なかなか難しい 等</p>
他機関への期待 26件	<p>医療機関／発達障害者支援センター／一般企業（事業所）／ハローワーク／職業センター／福祉施設／特別支援学校／行政関係機関／就労移行支援事業所／福祉事務所／発達障害者支援センターとの連携強化 等</p>
関係機関における支援の方向性の統一の問題 15件	<p>関係機関間で支援方向性・意見が異なる／意見を合わせる必要がある／共通認識を持つまでに時間がかかる 等</p>

もっとも記述が多かったのは「連携の現状と課題」であり、次いで「地域資源に関する問題」「支援者側の問題」があげられていた。ここでは、発達障害者のための雇用支援において、①②でまとめたような利用者と事業所、並びに支援体制の状況に対し、一機関で支援を完結することができないこと、そうした現状をふまえると、限りある地域資源と限りある専門性の高いスタッフを効果的に活用するために「連携」は必須であるという認識が示されていること、に着目する必要がある。そのうえで、効果的に連携体制を構築することは容易ではないという現実が浮かび上がる。

さらには、「他機関への期待」「関係機関における支援の方向性を統一の問題」と続いており、支援が円滑には進みがたい現状が具体的に示された。ここでは、発達障害者を対象とした地域の就業支援機関そのものの不足の中で、マンパワーの不足や知識理解・スキルの不足といった問題が本人支援の展開に障壁となっている現状を改めて確認しておきたい。

#### (4) 期待される地域の社会資源

社会資源の整備状況については地域によって異なっていた。連携による支援を効果的に実施するうえでは、連携可能な専門性を有した複数の機関が近隣に存在してこそ、可能性が検討できるものである。今後、設置・充実が期待される社会資源について、図 2-2-9 に示す。



本人支援については、「日中活動の場」が最も高く、次いで「客観的評価」「生活支援」「診断」と続いていた。本人支援の「その他」として、「体験の場（働く体験）」「職場定着支援」「職業準備・実習の場」「発達障害に特化した訓練(生活も含め)」「障害受容のためのカウンセリング」「グループ・コミュニケーション教育」といった内容があげられた他、「コーディネーター機関」「社会資源不足地域への出張相談会等」等、社会資源の活用に関する内容もあげられた。

また、事業所支援については「研修会への参加」「情報提供」「ネットワーク会議への参加」「地域における意見交換会への参加」と続いていた。その他、「スーパーバイザーの配置」「実習に際して、少しでも謝金の出せる制度」があげられた。



### 第3節 地域障害者職業センターにおける機関連携の現状と課題

利用者が就労支援のために利用可能な機関は、地域の社会資源の状況や情報によって異なる。さらには、それぞれの機関は設立の趣旨や提供可能な活動が異なっている。このため、よりよい支援の提供のために、関係機関が連携して支援を行うことになる。

本節では、地域障害者職業センターの役割と機能に注目し、関係機関との連携の特徴をとりまとめる。

#### 1. 発達障害のある利用者の関係機関利用実績に基づく検討

##### (1) 利用実績について

発達障害のある利用者が地域障害者職業センターを利用する前に利用していた機関、並行利用している機関、利用後に紹介されて利用する機関の状況はどのようになっているのだろうか。地域障害者職業センターは障害者のための雇用支援を実施するために設立された職業リハビリテーション機関であるため、発達障害についても利用対象障害であるが、職業リハビリテーションの支援を選択しない対象者や診断されていない者の場合、教育機関や若年就労支援機関を経由して利用者となる場合がある。

図 2-3-1 は、利用者の就労支援機関等の関係機関利用の現状を把握したものである。教育機関についてみると、高等学校・特別支援学校・専門学校・大学（保健管理センター・キャリア支援・障害学生相談室等）の順に利用者が多い。ただし、卒業後に利用する者の方が多く、在学中の並行利用は少ない。また、サポステ、ハローワーク（一般窓口）、ジョブカフェについても、利用前・並行利用が多い。

一方、利用前・並行利用・利用後紹介を問わず、ハローワーク（専門援助）・障害者就業・生活支援センターが多く、発達障害者支援センター、医療機関、就労移行支援事業所、一般企業が続き、時期の限定なく利用されている状況がある。これに対し、精神保健センターや当事者会・親の会、サポート校、保健所等の利用者は少なかった。

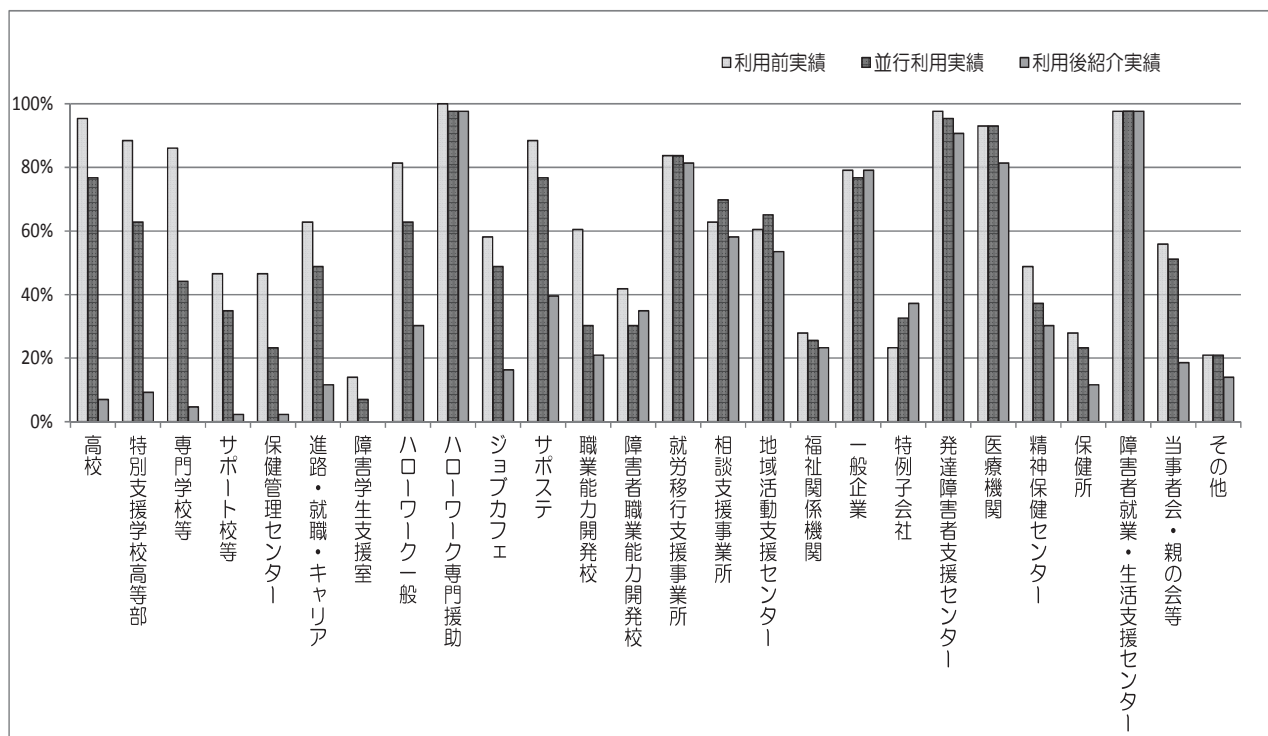


図 2-3-1 発達障害のある利用者の機関利用の現状

## (2) 連携の必要性について

図 2-3-2 に、連携の必要性に関する回答を示す。調査票では必要性の高い順に 1 位から 5 位までの回答を求めた結果について、積み上げグラフで示した。棒の色の濃い順に上位であることを示している。

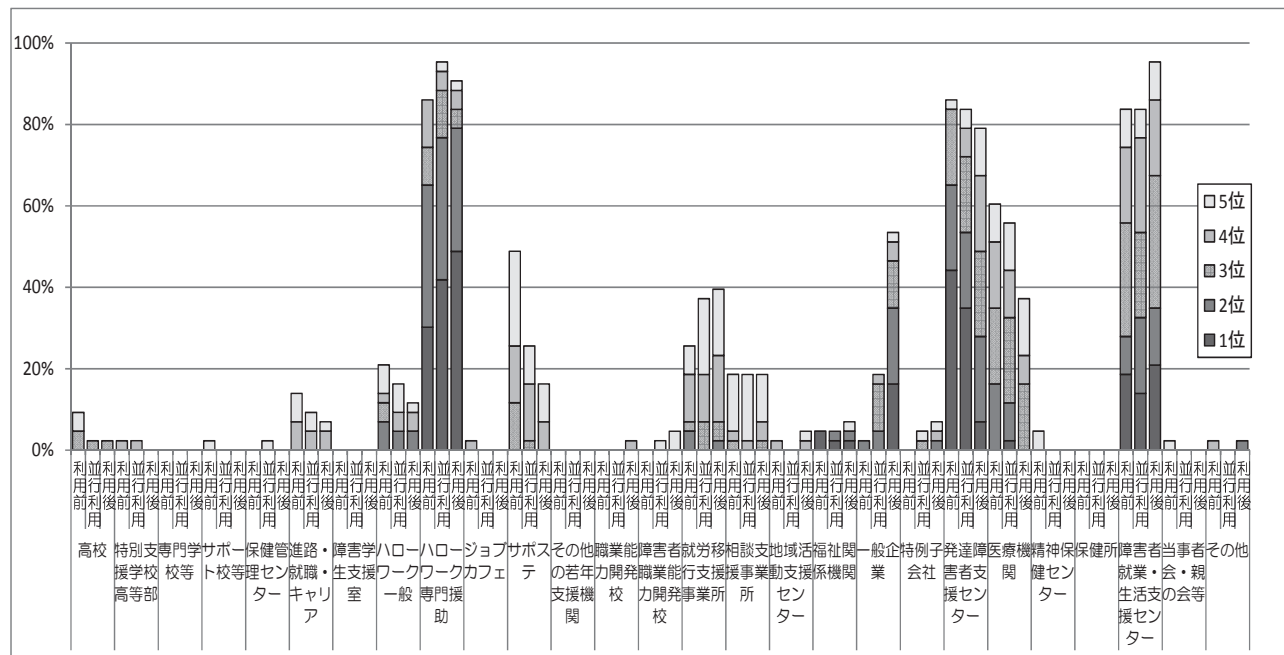


図 2-3-2 関係機関連携の必要性

全体としてみると、利用前・並行利用・利用後紹介に関わらず、連携必要性の認識が大きい順に、ハローワーク（専門援助）、障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センターとなっていた。また、利用前機関についてはサポステが、利用後紹介機関として一般企業・就労移行支援事業所があげられていた。サポステ以外の若年就労支援機関については概して少なかった。連携の必要性については、利用実績とは別に、実態に即して回答されているとみることができる。

## (3) 他機関から依頼された支援・他機関に依頼した支援

発達障害のある者に対する地域における機関連携の状況を明らかにするために、地域障害者職業センターに対する他機関からの依頼及び地域障害者職業センターからの他機関への依頼について、機関別／事項別に回答を得た。機関及び事項は以下の通り。なお、その他の依頼元として、難病や心理相談、人材派遣等の関係機関があげられた。

### 【機関の概要】

- 後期中等教育機関： 高校・特別支援学校高等部・専門学校等・サポート校等
- 高等教育機関： 大学等設置の保健管理センター等・大学等設置の進路や就職相談室  
キャリアカウンセリングセンター等・大学等設置の障害学生支援室等
- 職業安定機関： ハローワーク（一般）・ハローワーク（専門援助）
- 若年就労支援機関： ジョブカフェ・若者サポートステーション
- 能力開発機関： 職業能力開発校・障害者職業能力開発校
- その他の関係機関： 就労移行支援事業所・相談支援事業所・地域活動支援センター・福祉関係機関
- 企業： 一般企業・特例子会社
- 発達障害関連： 発達障害者支援センター・医療機関・精神保健センター・保健所  
障害者就業・生活支援センター・当事者会・親の会等

【事項の概要】

職業評価など、障害特性の客観的な評価の実施  
 就職するために必要な訓練（作業やコミュニケーション等）  
 職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援  
 ジョブコーチなど適応・定着のための支援  
 職場など、周囲の理解を深めるための支援  
 障害者手帳取得や知的障害判定など、雇用率制度を利用するための支援  
 診断への支援  
 障害者手帳の申請  
 職業紹介  
 障害を受容するための支援  
 就職に対する意欲を高める支援  
 作業態度の改善に関する支援  
 コミュニケーションの課題の改善に関する支援  
 対人態度の改善のための支援  
 職場適応のための支援  
 二次障害への対処に関する支援  
 生活面での支援  
 貴施設における支援を継続するために必要な相談等

ここでは、まず、他機関からの依頼（地域障害者職業センター 43 所に対して 2463 件）及び他機関への依頼（地域障害者職業センター 43 所から全 1120 件）について、機関別の内訳（図 2-3-3）及び事項別の内訳（図 2-3-4）を示す。

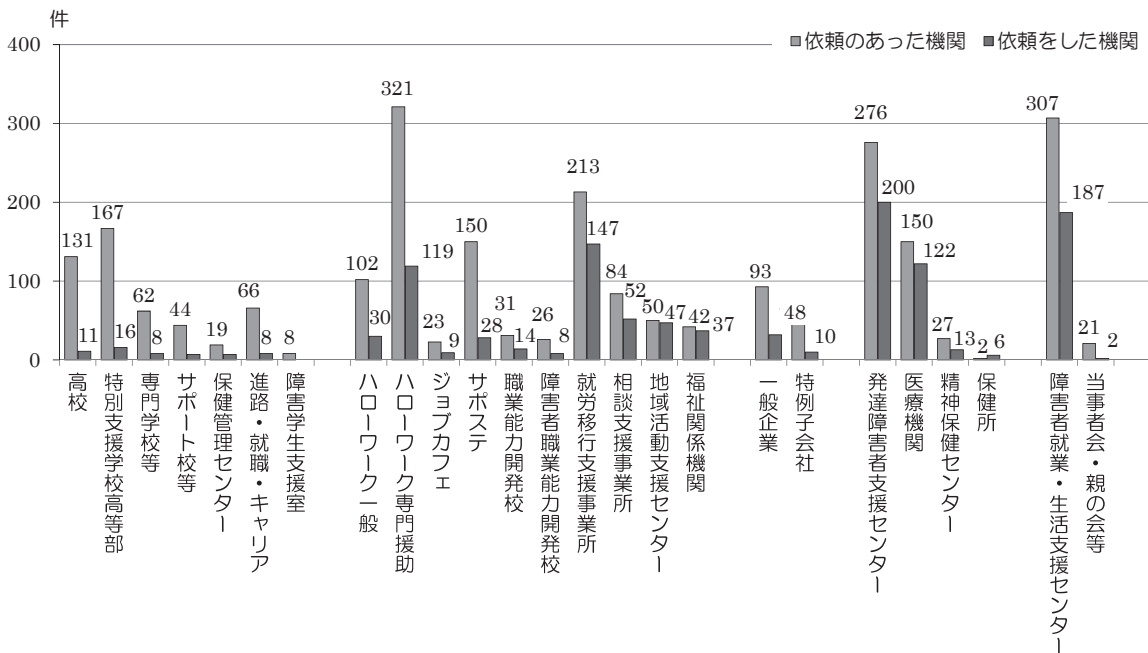


図 2-3-3 他機関からの依頼・他機関への依頼の状況（機関別）

依頼元の機関については、件数の多い順に、ハローワーク（専門援助）、障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センター、就労移行支援事業所、特別支援学校高等部、サポステ、医療機関であった。こうした関係機関に次いで、高等学校があげられていた。ただし、若年支援機関として第 1 章でとりあげた機関においては、サポステが最も多かったが、ジョブカフェ、ハローワーク（一般窓口）、並びに大学（保健管

理センター、進路・就職・キャリア支援、障害学生支援等）からの依頼は少ない現状がある。

一方、依頼先の機関については、発達障害者支援センターが最も多く、順に、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、医療機関、ハローワーク（専門援助）となっていた。「依頼される」件数に比して「依頼する」件数は概して少なかった。ここでも、第1章でとりあげたサポステ、ジョブカフェ、ハローワーク（一般窓口）、大学（保健管理センター、進路・就職・キャリア支援、障害学生支援等）への依頼についてはきわめて少ない現状があった。

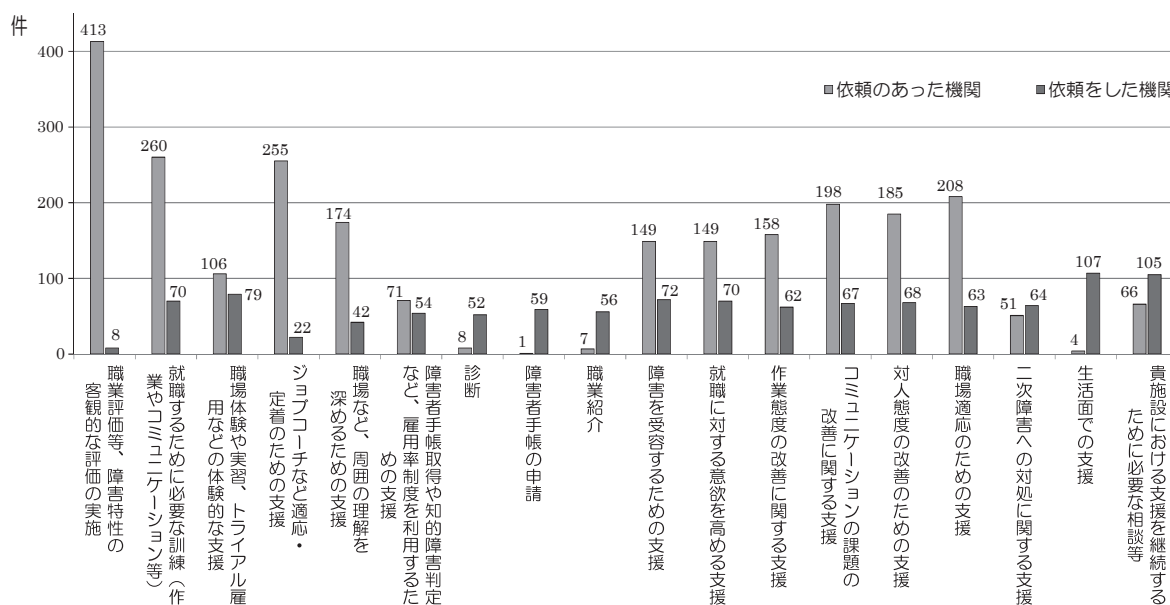


図 2-3-4 他機関からの依頼・他機関への依頼の内容（事項別）

依頼された内容については、「職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施」が突出して多く、総件数の2割弱を占めた。次いで、件数の多い順に「就職に必要な訓練（作業やコミュニケーション等）」「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」「職場適応のための支援」「コミュニケーションの課題の改善に関する支援」となっていた。「診断や手帳の申請」「二次障害への対応」「職業紹介」等を除き、「依頼される」件数が「依頼する」件数を上回っていた。

一方、依頼した内容については突出して多い内容は見いだされない。件数の多い順に「生活面での支援」が最も多く、次いで「支援を継続するために必要な相談等」「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」「就職するために必要な訓練」「就職に対する意欲を高める支援」「対人態度の改善のための支援」といった職業準備への対応が続いていた。

表 2-3-1 に、地域障害者職業センターへの依頼について、依頼機関別・依頼内容別の件数の多い順に並べ替えを行い、全体の分布からみて有意に構成比率の高いセルにその水準を記号で示した（表中網掛けのセルについては有意に構成比率が低いことを示す）。それぞれの機関が依頼した内容について特徴的な事項を見ることができる。ただし、それぞれの依頼件数合計に着目すると、関係性の濃淡が明らかとなる。

次に、地域障害者職業センターに対する依頼事項について、機関別に特徴的な依頼事項に関し、件数の多い順にあげておくこととする。それぞれの支援事項を選択する比率が他機関よりも高いものについてリストアップしたものである（表 2-3-2 / 表 2-3-1 より再構成）。

表中アンダーラインで示した機関については、1%水準で有意に他機関よりも高いことを示している。ここでは、依頼件数の合計こそ少ないが、アンダーラインのついた機関は1章でとり上げた若年支援機関であることに注目しておきたい。すなわち、「職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施」「二次障害への対

応に関する支援」「障害者手帳の申請」について、職業リハビリテーション機関との関係性は薄いながら、潜在的なニーズとして受けとめる必要があるといえよう。

表 2-3-1 他機関からの依頼（依頼内容別／機関別）

地域障害者職業センターに対する他機関からの依頼	職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施	就職に必要な訓練（作業やコミュニケーション等）	シヨブコーチなど適応・定着のための支援	職場適応のための支援	コミュニケーションの課題の改善に関する支援	対人態度の改善のための支援	職場など、周囲の理解を深めるための支援	作業態度の改善に関する支援	障害を受容するための支援	就職に対する意欲を高める支援	職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援	障害者手帳取得など、雇用率制度を利用するための支援	貴施設における支援を継続するために必要な相談等	二次障害への対処に関する支援	診断への支援	職業紹介	生活面での支援	障害者手帳の申請	依頼 合計（2463件）
ハローワーク専門援助	**											**							321
障害者就業・生活支援センター	***							*				*							307
発達障害者支援センター	*											*							276
就労移行支援事業所											*								213
特別支援学校高等部												**							167
サボステ			*			*		**					*					****	150
医療機関												*	*						150
高校	****																		131
ハローワーク一般												*							102
一般企業	***	**	*			****											**		93
相談支援事業所										*									84
進路・就職・キャリア	*											*							66
専門学校等	***								*							**			62
地域活動支援センター																**			50
特例子会社	**	*				***							**			****			48
サポート校等															**	**			44
福祉関係機関																			42
職業能力開発校	**																		31
精神保健センター																			27
障害者職業能力開発校																			26
シヨブカフェ	*														****				23
当事者会・親の会等													**			****			21
保健管理センター	*												***						19
障害学生支援室													*	**					8
保健所	***																		2
依頼 合計（2463件）	413	260	255	208	198	185	174	158	149	149	106	71	66	51	8	7	4	1	2463

p < 0.1 \* p < 0.05 \*\* p < 0.01 \*\*\* p < 0.001 \*\*\*\* / 網掛け：有意に少ないことを示す

表 2-3-2 他機関からの依頼（依頼内容別）

（当該事件数／依頼総件数）

職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施	413	高校(36/131) 専門学校(19/62) 職業能力開発校(10/31)
職場など、周囲の理解を深めるための支援	174	一般企業(16/93) 特例子会社(8/48)
二次障害への対処に関する支援	51	大学・障害学生支援室(2/19)
職業紹介	7	当事者・親の会(1/21)
生活面での支援	4	特例子会社(2/48)
障害者手帳の申請	1	サボステ(1/167)

表 2-3-3 に、地域障害者職業センターからの依頼について依頼先機関別・依頼内容別の件数の多い順に並べ替えを行い、全体の分布からみて有意に構成比率の高いセルにその水準を記号で示した（表中網掛けのセルについては有意に構成比率が低いことを示す）。それぞれの機関に依頼した内容について特徴的な事項を見ることができる。ただし、それぞれの依頼件数合計に着目すると、関係性の濃淡が明らかとなる。



表 2-3-3 他機関への依頼（依頼内容別／機関別）

地域障害者職業センターから他機関への依頼	生活面での支援	貴施設における支援を継続するために必要な相談等	職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援	障害を受容するための支援	就職に必要な訓練（作業やコミュニケーション等）	就職に対する意欲を高める支援	対人態度の改善のための支援	コミュニケーションの課題の改善に関する支援	二次障害への対処に関する支援	職場適応のための支援	作業態度の改善に関する支援	障害者手帳の申請	職業紹介	障害者手帳取得など、雇用率制度を利用するための支援	診断	職場など、周囲の理解を深めるための支援	シヨブコーチなど適応・定着のための支援	職業評価等 障害特性の客観的な評価の実施	依頼 合計 （1120件）
発達障害者支援センター			***	***	*				**		*	**	***	*	***		**	**	200
障害者就業・生活支援センター	***		*		*				**	***			***	***	***		***		187
就労移行支援事業所		**			***	**	**	***	**		***	***	***	***					147
医療機関	*		***		*	***	**	**	***	**	*	*	***	**	***		*	**	122
ハローワーク専門援助	***		***	***	***	*	**	**	***		**	***	***		**	*			119
相談支援事業所	***											***	*						52
地域活動支援センター	***							*											47
福祉関係機関																			37
一般企業	*									*							***		32
ハローワーク一般	*												***						30
サポステ					**														28
特別支援学校高等部		**																	16
職業能力開発校					***														14
精神保健センター									***						*				13
高校		***																	11
特例子会社			***																10
ジョブカフェ					**														9
専門学校等																			8
進路・就職・キャリア																			8
障害者職業能力開発校					***														8
サポート校等																			7
保健管理センター																			7
保健所												***							6
当事者会・親の会等	*			**															2
依頼 合計（1120件）	107	105	79	72	70	70	68	67	64	63	62	59	56	54	52	42	22	8	1120

p < 0.1 \* p < 0.05 \*\* p < 0.01 \*\*\* p < 0.001 \*\*\*\* / 網掛け：有意に少ないことを示す

地域障害者職業センターからの依頼事項についてみると、発達障害者支援センターに対しては、障害受容や障害者手帳の取得、診断への支援、二次障害への対応に特徴的な依頼があげられた。また、障害者就業・生活支援センターに対しては、生活面での支援の他、就職後の職場適応支援や定着支援に関する依頼があげられた。一方、就労移行支援事業所に対しては、就職のための課題改善に関する準備支援や就労意欲に対する支援等の依頼があげられた。

これに対し、若年就労支援機関に関してはサポステとジョブカフェについて、就職に必要な訓練等があげられたが、その他については注目すべき特徴は見いだされない。その中で、高校については、件数は少ないものの「障害者職業総合センターにおける支援を継続することについての支援」があげられており、ここでも、職業リハビリテーションの専門支援について、関係機関の範囲が示されたとみることができるだろう。

## 2. 地域の社会資源が連携して実施した支援の状況

地域の社会資源が連携して実施する支援（連携支援等を含む）の状況について、連携による支援の実施経験があるとする回答は43所（100%）であった。

(1) 自機関が中心的な役割を担った連携支援

地域障害者職業センターが中心的役割を担った連携支援の1例について、連携支援に関係した機関の役割及び支援の内容について、以下の項目で回答を求めた。

【機関の役割】		
自己（障害）理解の促進	特性のアセスメント	職業評価・適性評価
就職に関する情報提供	就職相談	就職に向けた計画の作成
就職の手続きの支援	職場適応支援	就職後の支援
就職支援に関連する他の部局との連携		就職支援に関連する外部機関との連携
診断	支援目標や支援計画の整理	

【支援の内容】			
敬語・丁寧語の使い方	電話対応の方法	報告・連絡・相談の方法	対人態度の指導
身なりの指導	ビジネスマナー・職場のルール	ソーシャルスキル・トレーニング	
ストレスマネジメントの指導	グループディスカッション	履歴書の作成	
プレゼンテーションの方法・実践	自己紹介・自己PRの方法	模擬面接	
休憩の取り方	ボランティア活動	作業体験	
職場実習・体験	模擬的な作業場面での体験	傾聴等、本人の心情に寄り添う支援	

ここでは、調査票の項目に沿って、まず、連携による支援の中心的役割を担った地域障害者職業センター43所の回答について、連携支援を実施することになったケースに対して求められた「役割（222件）」及び「支援内容（138件）」の内訳（図2-3-5）を示す。

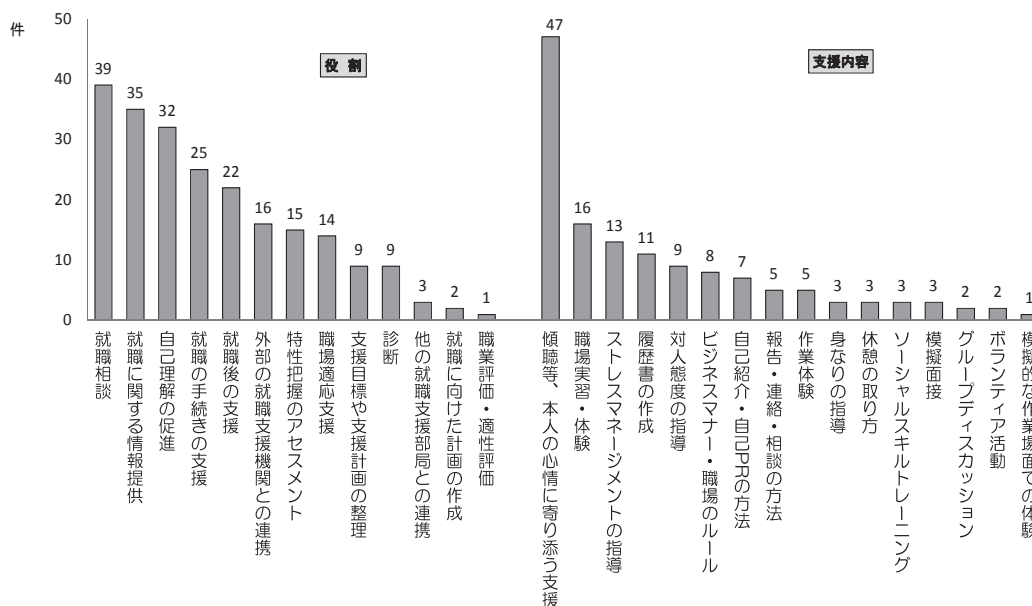


図2-3-5 地域障害者職業センターが中心的役割を担った連携支援で実施した役割と支援内容

役割としては「就職相談」が最も多く、次いで「就職に関する情報提供」「自己理解の促進」「就職の手続きの支援」「就職後の支援」という順であった。職業準備のための役割よりも、就職及び就職後の支援や職場適応のための支援が多い現状がある。また、支援内容としては「傾聴等本人の心情に寄り添う支援」が

突出して多く、「職場実習・体験」「ストレスマネジメントの指導」「履歴書の作成」「対人態度の指導」「ビジネスマナー・職場のルールの指導」という順であり、基本的な職業準備の支援が多くあげられたが、こうした支援に先だって支援の方向性を左右するともいえるべき「本人の心情」への対応の重要性を指摘しておきたい。

次に、地域障害者職業センターが中心的役割を担った連携支援に参加した関係機関の役割（222件）及び支援内容（138件）の機関別の内訳（図2-3-6）を示す。

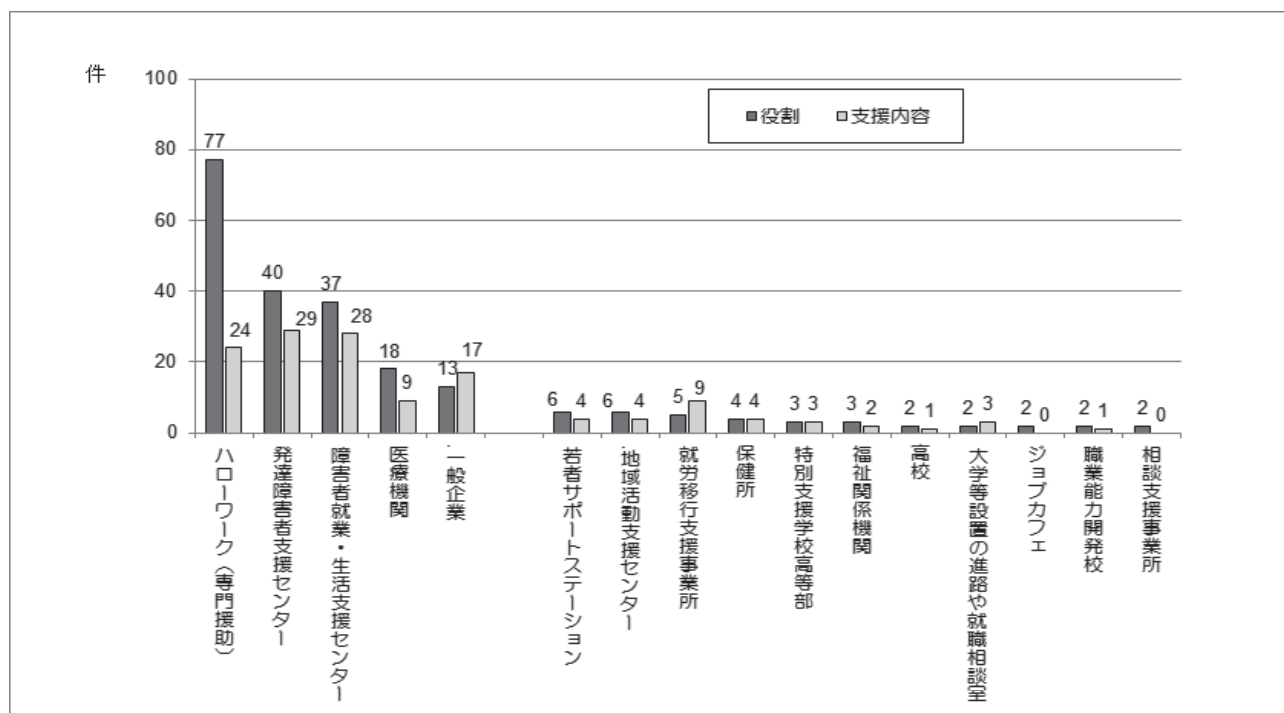


図2-3-6 地域障害者職業センターが中心的役割を担った連携支援に参加した関係機関の役割と支援（機関別）

連携支援の役割を機関別件数合計で見ると、ハローワーク（専門援助）が最も多く、次いで、発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、医療機関、一般企業の順となっており、ハローワーク（専門援助）をはじめとし、発達障害者支援センター及び障害者就業・生活支援センターがこうした連携支援に関係性の強い機関であること、また、医療機関や一般企業についても参加可能性が高い機関であるとみることができる。

また、連携支援の内容を機関別件数合計で見ると、発達障害者支援センターが最も多く、次いで障害者就業・生活支援センターとなっていた。

表2-3-4に、地域障害者職業センターが中心的役割を担った連携支援に参加した各機関の役割について総件数の多い順に、また、役割や支援内容の件数の多い順に並べ替えを行い、全体の分布からみて有意に構成比率の高いセルにその水準を記号で示した。表では上位5機関を抽出して示してある。

それぞれの機関が担当した役割について特徴的な事項を見ることができる。また、それぞれの担当件数合計に着目すると、連携支援における関わり方の濃淡が明らかとなる。

ハローワーク（専門援助）の役割については「就職相談」「情報提供」「就職手続きの支援」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「履歴書の作成」「自己紹介・自己PRの方法」の他「模擬面接」が有意に高かった。

発達障害者支援センターの役割については「自己理解の促進」「特性把握のアセスメント」「就職に関する

る情報提供」「就職の手続きの支援」「診断への対応」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「傾聴等、本人の心情に寄り添う支援」が有意に高かった。

また、障害者就業・生活支援センターの役割については「就職に関する情報提供」「就職の手続きの支援」「就職後の支援」「外部機関との連携」「職場適応支援」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「報告・連絡・相談の方法」が有意に高かった。

表 2-3-4 連携支援において担った役割（機関別）

	就職相談	就職に関する情報提供	自己理解の促進	就職の手続きの支援	就職後の支援	就職支援に関連する外部機関との連携	特性把握のアクセスメント	職場適応支援	支援目標や支援計画の整理	診断	就職支援に関連する他部署との連携	就職に向けた計画の作成	職業評価・適性評価
	39	35	32	25	22	16	15	14	9	9	3	2	1
ハローワーク（専門援助）（77件）	****	****		****									
発達障害者支援センター（40件）			****				****						
障害者就業・生活支援センター(37件)					****			****					
医療機関（18件）			***						****				
一般企業（13件）					****			****			**		

p < 0.1 \* p < 0.05 \*\* p < 0.01 \*\*\* p < 0.001 \*\*\*\*

表 2-3-5 連携支援において担った支援内容（機関別）

	傾聴等、本人の心情に寄り添う支援	職場実習・体験	ストレスマネジメントの指導	履歴書の作成	対人態度の指導	ビジネスマナー・職場のルール	自己紹介・自己PRの方法	報告・連絡・相談の方法	作業体験	身なりの指導	ソーシャルスキルトレーニング	模擬面接	休憩の取り方	グループディスカッション	ボランティア活動	模擬的な作業場面での体験
	47	16	13	11	9	8	7	5	5	3	3	3	3	2	2	1
ハローワーク（専門援助）（24件）			****			****						**				
発達障害者支援センター（29件）	***															
障害者就業・生活支援センター(28件)							**									
医療機関（9件）	**		**													
一般企業（17件）		***					*									

p < 0.1 \* p < 0.05 \*\* p < 0.01 \*\*\* p < 0.001 \*\*\*\*

医療機関が参加する場合の役割については「診断」「自己理解の促進」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「傾聴等、本人の心情に寄り添う支援」「ストレスマネジメントの指導」が有意に高かった。さらに、一般企業については「就職後の支援」「職場適応支援」「就職支援に関連する他部署との連携」が他機関に比して有意に高く、支援内容としては「職場実習・体験」「報告・連絡・相談の方法」が有意に高かった。

なお、第1章でとりあげた若年支援機関のうちでは相対的に実績のある地域若者サポートステーションについてみると、数としては少ないが連携支援における実態が明らかとなる。こうした実績は、連携支援体制の担い手として今後期待されるモデルとなろう。役割としては「就職のための相談」「情報提供」「自己理解の促進」が、また支援内容としては「傾聴等、本人の心情に寄り添う支援」「作業体験」「ビジネスマナーや職場のルールの指導」があげられていた。

連携支援の現状については、代表例もしくは典型例を1例の回答を求めたものであり、全体的な傾向を分析するものではないながら、役割と支援内容を概観するとそれぞれの機関が必要な支援を分担して提供している特徴的な状況とともに、効果的な連携のあり方が確認されたといえる。

## (2) 他機関が中心的な役割を担った連携支援

地域障害者職業センターが参加した連携支援のうち他機関が中心的な役割を担った支援の1例（全35例）について（1）と同様の項目で回答を求めた。

連携支援において中心的役割を担った機関について機関別件数合計でみると、障害者就業・生活支援センターが最も多く、次いで、発達障害者支援センター、ハローワーク（専門援助）、就労移行支援事業所の順となっており、ハローワーク（専門援助）をはじめとして発達障害者支援センターと障害者就業・生活支援センターがこうした連携支援において中心的役割を担う機関であること、また、就労移行支援事業所の他、件数は少ないながら、サポステや大学等の就職支援についても実績を有することがわかる。

こうした機関連携については、地域障害者職業センターが中心となる場合と同様の濃淡があり、連携機関の範囲が明確化していること、言い換えると、若年就労支援機関や高等教育機関等が中心的な役割を担う連携支援等への支援参加可能性については、今後の検討課題であることが明らかとなった。

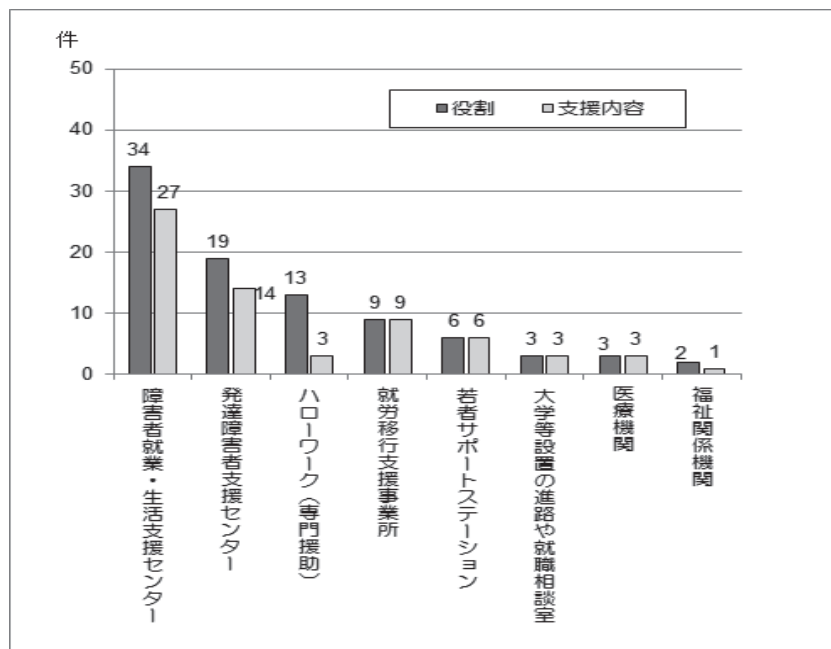


図2-3-7 他機関が中心的役割を担った連携支援において、中心的役割を果たした機関（機関の役割と支援方法）

地域障害者職業センターが他機関が実施する連携支援で担った役割としては「職業評価・適性評価」が最も多く、次いで「就職に向けた計画の作成」「職場適応支援」「支援目標や支援計画の整理」「特性把握のアセスメント」という順であった。「職業評価・適性評価」が突出している点では、地域障害者職業センタ



一自身が中心的役割を担った連携支援とは役割の重み付けが異なっていた。これに対し、支援内容では「傾聴等本人の心情に寄り添う支援」「模擬的な作業場面での体験」の他、「対人態度の指導」「ビジネスマナー・職場のルールの指導」「ストレスマネジメントの指導」という順であり、基本的な職業準備の支援が多くあげられた。

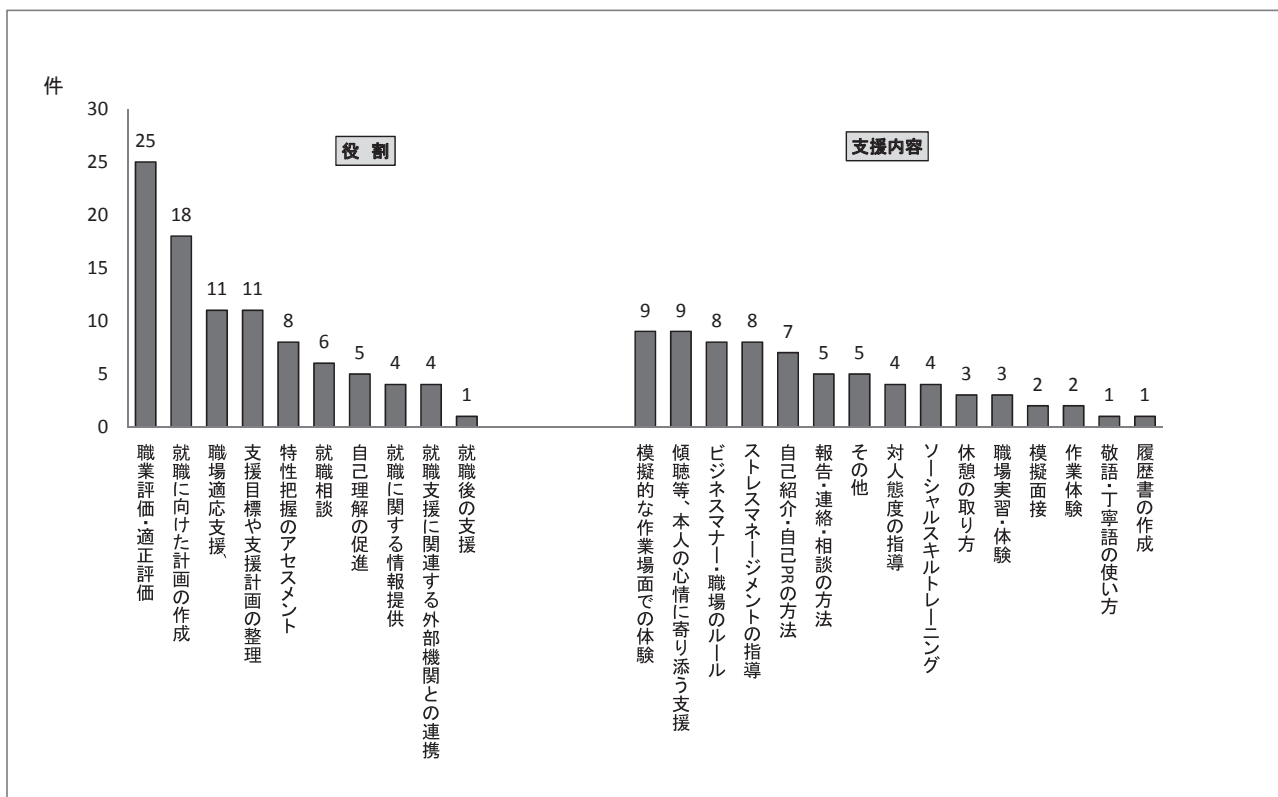


図2-3-8 他機関が実施した連携支援で地域障害者職業センターが担った役割と支援内容

こうした役割については、地域障害者職業センターが他機関から依頼される内容と対応しているとみることができる。

### (3) 地域の社会資源が連携する場合の課題

地域の社会資源が連携して支援を実施することの必要性について、132所(91.0%)が必要であると回答した。以下では、障害者就業・生活支援センターが中核となる場合の連携支援について、本人支援の課題、事業所支援の課題、並びに関係機関連携の課題に関し、自由記述による回答を整理した。

自由記述の集計方法は、全ての回答内容から基本となるカテゴリを生成した上で、個別回答の内容が基本カテゴリに該当した場合に1点を加算した。また、客観性を保つため3名で評価を実施した。

#### ① 本人支援の課題

連携支援を実施するうえで、本人支援の課題については41件の回答を得た。

表2-3-6にそれぞれのカテゴリを構成する課題内容を示す。

もっとも記述が多かったのは「支援・対応にあたっての課題」であり、次いで「本人の課題」「支援者間の問題・課題」があげられていた。ここでは、本人の課題の中でも障害理解・障害受容に関する支援が重要な課題として認識されているが、相談・評価で終わってしまい、支援が継続しない等、支援の選択や支援者

との信頼関係の構築においても時間がかかるという問題が指摘されていた。こうしたことから、多岐にわたる特性への対応や相談を進めるにあたり、支援目標を達成するためには他機関との連携が必要であるという現状が示されているとみることができる。

さらには、「自機関での対応の範囲と限界」「社会資源の問題」「連携の課題」と続いており、支援が円滑には進みがたい現状も示された。ここでは、発達障害者を対象とした地域の就業支援機関そのものの不足の中、地域の社会資源の問題として、マンパワーの不足や知識理解・スキルやノウハウの不足といった問題が本人支援の展開に障壁となっている現状も示された。

表 2-3-6 本人支援の課題のカテゴリーを構成する課題の内容

支援・対応にあたっての課題 44 件	障害受容のためのプロセスの支援が必要である (ラポール形成の難しさ/本人の納得に時間と労力を要する) 多岐に渡る発達障害の特性への対応/二次障害への対応が必要である 相談・評価で終わってしまい、継続的支援に了解が得られない 本人理解についての家族との共有が必要である 診断を受けていない者・診断後間もない者への対応は求められる (本人へのわかりやすい説明/本人の意思を的確に確認) 短期的な関わりが中心のためアプローチが難しい 等
本人の課題 38 件	本人の障害受容/本人の自己理解の支援が必要である 障害者としての支援を選択するまでに時間を要する 複数の機関・支援者と関わることへの本人の負担・抵抗・混乱 等
支援者間の問題・課題 32 件	支援者間での役割分担/課題の共通理解が必要である (支援方向性のすりあわせ/支援方針・当事者に関する他機関との 意見や考え方の食い違いがないようにすることが重要である) 等
自機関における対応の範囲と限界 29 件	需要と期待は大きい、社会資源の問題も大きい (マンパワーの不足/自機関の支援に時間を要する) 一機関で障害受容への対応することは難しいが、他機関への依頼に 躊躇がある (地域における発達障害に対する知識・スキルの不足) 生活支援の困難が大きく、介入・対応の限界を感じる 等
社会資源の問題 26 件	発達障害者への就業支援を行う社会資源が少ない 診断可能な医療機関が少ない 障害受容に対応できる機関が不足している アセスメント実施可能な機関が少ない/職業前訓練の場が少ない 等
機関連携に関する課題 25 件	支援の主体が機関間で不明瞭であったり、本人の信頼感が異なる ため連携が難しいこともある 連携による障害理解・障害受容支援が必要となることが多い 制度や支援サービスの説明なく、また、職業準備の課題が明確でない まま、紹介・誘導がある 等
家族の障害理解 11 件	家族の障害理解・障害受容に時間がかかる 家族の協力が得られない/家族から本人への影響が大きい 家庭内の問題が本人のストレスになっている 等

## ② 事業所支援の課題

連携支援を実施するうえで、事業所支援の課題については 40 件の回答を得た。

表 2-3-7 にそれぞれのカテゴリーを構成する課題内容を示す。

もっとも記述が多かったのは「企業への情報提供・助言」であり、次いで、「企業の障害に対する理解」「社会資源の問題」があげられた。その他、「自機関における対応の範囲と限界」「機関連携」「本人の課題」があげられた。

事業所支援においては、企業における障害理解の促進と受け入れ体制の整備に関する支援が重要な課題として認識されていた。また、多様な特性への対応のために、複数の機関が役割分担の上で支援に参加することが効果的である現状がある一方で、企業にとってはその役割分担がわかりにくく、チーム支援を理解することに理解を得なければならない状況があることについては検討事項として認識されていた。

発達障害の利用者を受け入れた経験のない事業所が雇用には難色を示す中、事業所もまた連携チームのメンバーとして支援に参加するといった形態をとるなど、効果的な連携を模索している現状が示されていた。しかし、社会資源の整備状況によっては、連携体制を構築できない場合、マンパワーの不足により十分な成果を上げられないといった問題も指摘されていた。

表 2-3-7 事業所支援の課題のカテゴリーを構成する課題の内容

<p>企業への情報提供・助言に関する課題 31 件</p>	<p>支援体制の構築・支援そのものに対する負担感が大きい (本人の課題と対応方法の整理／雇入前の個別場面での課題・対応方法の整理／会社全体としての支援体制の構築／雇入前の具体的場面による本人の理解促進／雇用後の会社側との調整／発達障害の疑いの社員への雇用管理への助言／雇用後の職務転換・部署移動・対人関係などの調整 等)</p> <p>採用後時間が経過してから支援体制を構築せざるを得ない状況がある (発達障害の疑われる社員の診断・告知が難しい／発達障害の診断のある社員への雇用管理への助言／二次障害・精神障害のある在職者への環境調整 等)</p> <p>支援機関との関わりに対する企業の抵抗・拒否感がある 一般的な雇用・受入体制が取りづらい (障害特性による配慮の範囲の理解) 等</p>
<p>企業の障害に対する理解の課題 28 件</p>	<p>企業の適切な本人・障害理解が十分でなく、発達障害者の受け入れに対する難色・不安が大きい 知的に遅れない発達障害者についての事業所理解が難しい 企業の障害理解支援には時間を要する 支援の必要性の理解と具体策の提案は、職場で行う必要がある 障害者手帳を取得していない場合の雇用は難しい 等</p>
<p>社会資源の問題 18 件</p>	<p>発達障害に対応できる支援機関が十分でない 企業との連携・支援体制を作ることが必要である (実習の受け入れ・協力企業の確保 等) 医療機関が乏しく、情報提供ができない 等</p>
<p>自機関における対応の範囲と限界 14 件</p>	<p>障害についての理解促進や本人の特性に応じた支援は課題も大きい 企業との日頃からの情報交換や信頼関係形成が必要である (企業に対する障害理解支援／障害特性のわかりやすい説明／企業に対する研修の実施 等) 発達障害が疑われる利用者への支援は展開しにくい 等</p>
<p>機関連携に関する課題 11 件</p>	<p>支援方針に関する他機関との意見の食い違いが企業を混乱させることになる (チーム支援に対する拒否を喚起しないよう、方針・考えの異なる支援者に意見を伝えること／支援者間での支援方向性のすり合わせ／支援者間での役割分担／支援者間での課題の共通理解／支援者の企業介入に関するスキル) 等</p>
<p>本人の課題 5 件</p>	<p>採用時の課題で失敗している経験が多い (面接場面に課題がある／学歴・資格取得による問題の見えにくさ／見た目・会話能力と作業能力のギャップ／コミュニケーションの課題／本人の障害受容 等)</p>

### ③ 機関連携の課題

連携支援を実施するうえで、機関連携の課題については37件の回答を得た。

表2-3-8にそれぞれのカテゴリーを構成する課題内容を示す。

もっとも記述が多かったのは「連携の現状と課題」であり、次いで「地域資源に関する問題」「支援者側の問題」があげられていた。

表2-3-8 機関連携の課題のカテゴリーを構成する課題の内容

連携の現状と課題 102件	<p>発達障害者への支援実績がある機関が限られている (障害特性を把握していない/発達障害についての専門性が低い/発達障害者支援に不安を持っている/発達障害者の受け入れに消極的/障害受容のための他機関との連携/発達障害者支援センターとは連携実績がない等)</p> <p>他機関との情報共有が課題/支援に対する地域間での温度差がある (支援の引き継ぎ方(どの時点で、どの形で、どの役割を)は支援機関に応じて考える必要がある/関係機関との支援の方向性を統一する/アセスメント不十分の状態では要請がある/本人にその都度了解を取る等)</p> <p>他機関との連携のテーマは多様である (精神的不安定への対応/教育機関との共通理解の形成/アセスメントが難しい/教育機関で職業指導/就労支援ノウハウの不足/マンパワーの不足/長期訓練を要する等)</p>
地域資源に関する課題 49件	<p>診断を依頼できる医療機関が少ない 発達障害者に対して適切な支援を提供できる機関が少ない (自己理解・障害受容を依頼できる支援機関が少ない/生活支援を行う機関の不足/家族支援を行う機関の不足/一般高校のカリキュラムとの調整が難しい等)</p>
支援者側の課題 43件	<p>支援方法への戸惑いがある/支援者に対するスーパーバイズが必要/支援者の知識・スキルの問題がある (本人の特性理解/本人の障害受容/本人の自己決定を促すこと/本人に関する情報整理/個別の支援計画の策定/本人とのラポール形成/必要な場面で事業所に支援提供等)</p> <p>介入の範囲・程度が明確化できない 生活支援/家族支援に時間を要する 各関係機関との情報共有・共通認識、関係機関との日常的な情報交換、関係機関との連絡調整が必要であるが、なかなか難しい等</p>
自機関における課題 20件	<p>マンパワーの不足・県域遠隔地への支援が難しい 外部機関からの期待には応えきれないものがある (発達障害の有無についての判断/知能検査の実施/病院への受診に誘導する機関としての期待等)</p> <p>他機関との役割分担/発達障害者支援センターとの連携に課題が大きい等</p>
他機関への期待 11件	<p>診断(医療機関)/成人への対応(発達障害者支援センター)/自己理解支援や障害受容支援(福祉施設/特別支援学校/行政関係機関/就労移行支援事業所/福祉事務所/発達障害者支援センター)等</p>
診断と手帳に関する課題 8件	<p>精神手帳の取得に時間がかかる 精神手帳の発行について機関による認識の違いがある 障害認定が出ない</p>

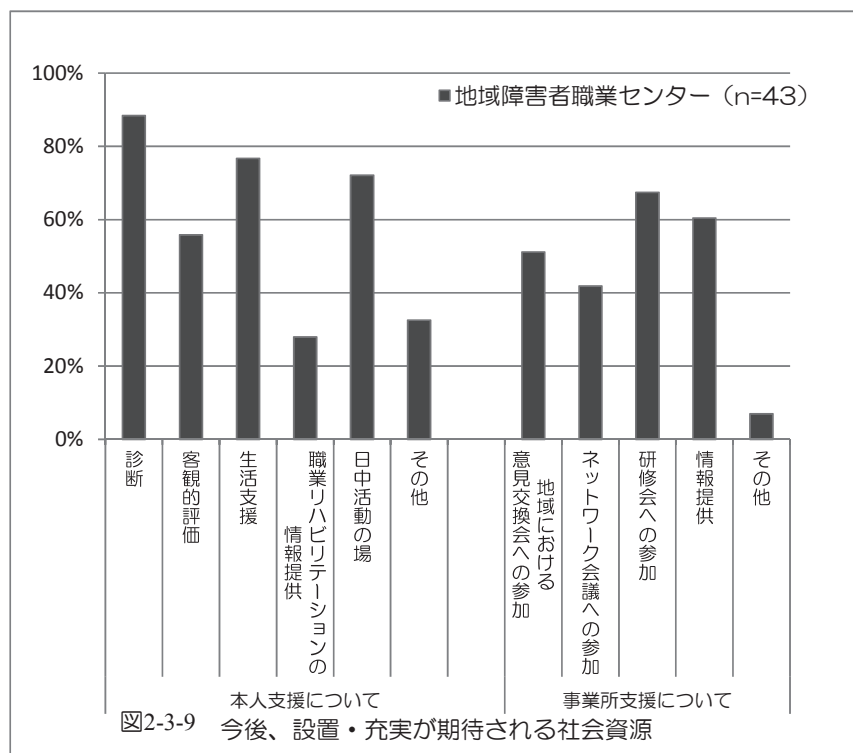
ここでは、発達障害者のための雇用支援において、①②でまとめたような利用者と事業所、並びに地域における支援体制の状況に対し、限りある地域資源と限りある専門性の高いスタッフを効果的に活用するため

に「連携」は必須であるという認識が示されている。そのうえで、効果的に連携体制を構築することは容易ではないという現実が浮かび上がる。

さらには、「自機関における課題」「他機関への期待」「診断と手帳に関する課題」と続いており、支援が円滑には進みがたい現状が具体的に示された。ここでは、発達障害者を対象とした地域の就業支援機関そのものの不足の中で、連携支援は重要であるが、その質の確保が検討されなければならないことを示している。

#### (4) 期待される地域の社会資源

社会資源の整備状況については地域によって異なっていた。連携による支援を効果的に実施するうえでは、連携可能な専門性を有した複数の機関が近隣に存在してこそ、可能性が検討できるものである。今後、設置・充実が期待される社会資源について、図 2-3-9 に示す。



本人支援については、「診断」が最も高く、次いで「生活支援」「日中活動の場」「客観的評価」と続いていた。本人支援の「その他」として、「家族支援や家族相談」「当事者同士の情報共有の場所（インターネット以外）」「発達障害者向けの職業準備支援カリキュラムが提供できる施設の充実」「長期的なスパンで就労支援を行う施設」「自己理解を促すプロセス、支援機関」「診断後、職業リハビリテーション利用前に自己理解を促し、社会適応上の課題を考える施設」「カウンセリングができる相談機関」「地域の就労移行支援事業所等における発達障害者に対する支援ノウハウの向上」「二次障害を伴う発達障害者への治療等の対応が可能な病院の充実」といった内容があげられた他、「医療情報の提供を依頼する際、必要な情報は得られるような関係性、ネットワークが必要」といった社会資源の活用に関する内容もあげられた。

また、事業所支援については「研修会への参加」「情報提供」「地域における意見交換会への参加」「ネットワーク会議への参加」と続いていた。その他、「発達障害者を受け入れてくれる事業所はかなり配慮のあるところが多く、むしろ事業所の努力を本人と支援者がよく理解して支えることが必要」「発達障害者に対する障害の理解と雇用の促進を図るため、積極的に職場実習を働きかける方法も重要」があげられた。



## 第4節 職業リハビリテーション機関における機関連携の現状と課題

第2節・第3節において、職業リハビリテーション機関における発達障害のある利用者の機関利用の概要及び支援の現状と課題を明らかにしてきた。ここでは、2つの職業リハビリテーション機関調査の結果に基づき、利用実績や連携の現状、並びによりよい支援の提供の考え方等について、総括しておくこととする。

就労支援のために利用可能な機関は地域の社会資源の状況や情報によって異なるものの、職業リハビリテーション機関が関係機関と連携して行う支援については、その機能や範囲が明らかになってきた。こうした結果をふまえ、第1章でとりまとめた若年就労支援機関を利用する発達障害のある者について、機関連携の課題及び展望についての検討を行うものである。

### 1. 発達障害のある利用者の関係機関利用実績に基づく検討

#### (1) 利用実績について

障害者就業・生活支援センター調査（N=145）では、利用実績が大きい順に、ハローワーク（専門援助）、障害者職業センター、発達障害者支援センター、医療機関となっていた。

地域障害者職業センター調査（N=43）でも、ハローワーク（専門援助）・障害者就業・生活支援センターが多く、発達障害者支援センター、医療機関、就労移行支援事業所、一般企業が続き、時期の限定なく利用されている状況がある。これに対し、精神保健センターや当事者会・親の会、サポート校、保健所等の利用者は相対的に少なかった。

図2-4-1は、障害者就業・生活支援センター及び地域障害者職業センターを並行利用した機関の実績を取り出して比較したものである。

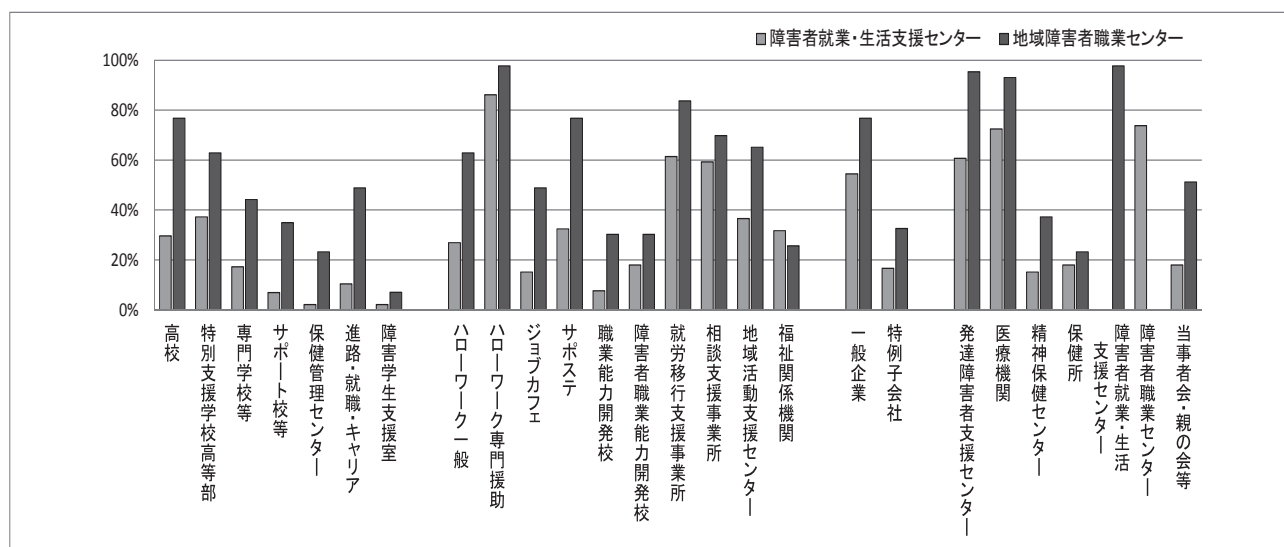


図2-4-1 職業リハビリテーション機関利用の現状（並行利用の実績）の概要

教育機関との並行利用については、地域障害者職業センターにおいて、高等学校・特別支援学校・専門学校・大学（保健管理センター・キャリア支援・障害学生相談室等）の順に利用者が多い。また、サポステ、ハローワーク（一般窓口）、ジョブカフェについても、地域障害者職業センターにおける並行利用の実績は障害者就業・生活支援センターより多いことがわかる。発達障害のある者は職業リハビリテーション機関利

用対象者ではあるが、職業リハビリテーションの支援を選択しない対象者や診断されていない者の場合、教育機関や若年就労支援機関を経由して利用者となることが想定される。しかし、連携した件数とは別に、連携機関としては認識されているとみることができる。

## (2) 連携の必要性について

障害者就業・生活支援センター調査（N=145）では、利用前・並行利用・利用後紹介に関わらず、連携必要性の認識が大きい順に、ハローワーク（専門援助）、障害者職業センター、発達障害者支援センター、医療機関となっていた。また、利用前機関については、高校、特別支援学校が、利用後紹介機関として就労移行支援事業所・一般企業があげられていた。若年就労支援機関については概して少なかった。

地域障害者職業センター調査（N=43）でも、利用前・並行利用・利用後紹介に関わらず、連携必要性の認識が大きい順に、ハローワーク（専門援助）、障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センターとなっていた。また、サポステ以外の若年就労支援機関及び教育機関については概して少なかった。連携の必要性については、利用実績とは別に、連携件数等の実態に即して回答されているとみることができる。

図 2-4-2 に、並行利用時における連携の必要性に関する回答を示す。調査票では必要性の高い順に 1 位から 5 位までの回答を求めたが、ここでは合算して全体を示した。

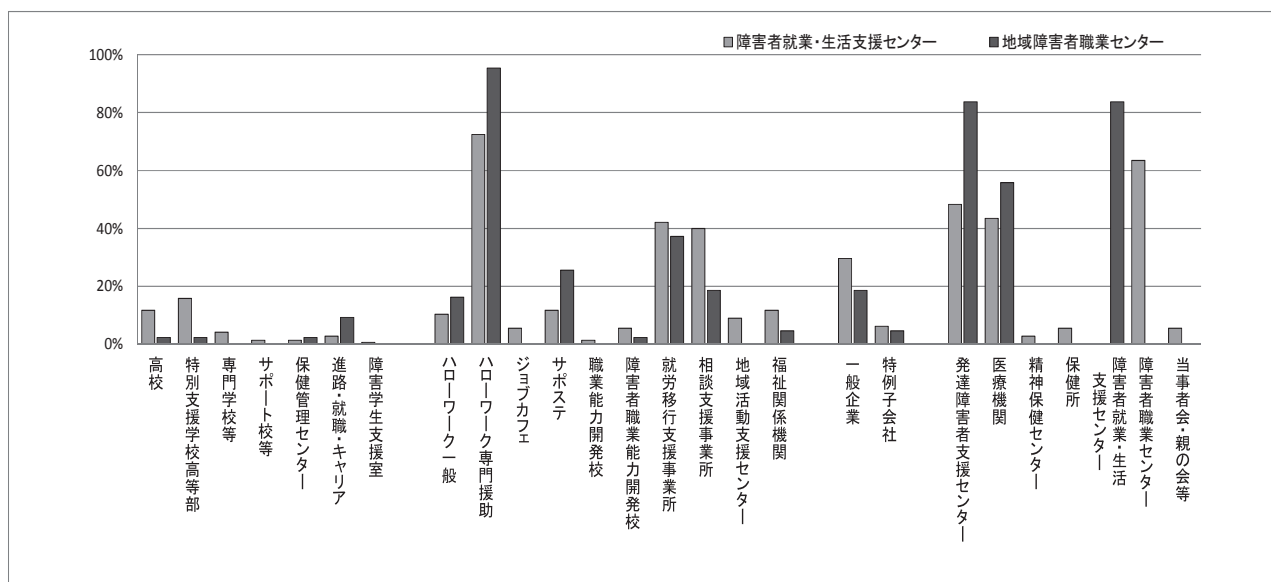


図 2-4-2 職業リハビリテーション機関における連携の必要性（並行利用時）の概要

発達障害者支援センターや医療機関との連携については地域障害者職業センターが、また、相談支援事業所や福祉関係機関については障害者就業・生活支援センターが、それぞれ並行利用時の連携の必要性をより多く回答していた。こうした連携の必要性については、利用者の利用経路と対応している可能性があること、これが地域において担っている役割と機能の違いとも対応している可能性があること等、連携の背景についても考慮する必要がある。

## (3) 他機関からの依頼事項からみた関係機関の連携の現状

発達障害のある者に対する地域における機関連携の状況を明らかにするために、職業リハビリテーション機関に対する他機関からの依頼について、機関別／事項別に回答を得た。機関及び事項は以下に再掲する。

#### 【機関の概要】

後期中等教育機関：高校・特別支援学校高等部・専門学校等・サポート校等  
高等教育機関：大学等設置の保健管理センター等・大学等設置の進路や就職相談室  
キャリアカウンセリングセンター等・大学等設置の障害学生支援室等  
職業安定機関：ハローワーク（一般）・ハローワーク（専門援助）  
若年就労支援機関：ジョブカフェ・若者サポートステーション  
能力開発機関：職業能力開発校・障害者職業能力開発校  
その他の関係機関：就労移行支援事業所・相談支援事業所・地域活動支援センター・福祉関係機関  
企業：一般企業・特例子会社  
発達障害関連：発達障害者支援センター・医療機関・精神保健センター・保健所  
障害者就業・生活支援センター・当事者会・親の会等

#### 【事項の概要】

職業評価など、障害特性の客観的な評価の実施  
就職するために必要な訓練（作業やコミュニケーション等）  
職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援  
ジョブコーチなど適応・定着のための支援  
職場など、周囲の理解を深めるための支援  
障害者手帳取得や知的障害判定など、雇用率制度を利用するための支援  
診断への支援  
障害者手帳の申請  
職業紹介  
障害を受容するための支援  
就職に対する意欲を高める支援  
作業態度の改善に関する支援  
コミュニケーションの課題の改善に関する支援  
対人態度の改善のための支援  
職場適応のための支援  
二次障害への対処に関する支援  
生活面での支援  
貴施設における支援を継続するために必要な相談等

ここでは、調査票の項目に沿って、まず、他機関からの依頼（障害者就業・生活支援センター 145 所に対して 2576 件／地域障害者職業センター 43 所に対して 2463 件）について、1 所あたりの件数に換算した機関別の内訳（図 2-4-3）及び事項別の内訳（図 2-4-4）を示す。

障害者就業・生活支援センターに対する依頼元の機関については、件数の多い順に、ハローワーク（専門援助）、就労移行支援事業所、相談支援事業所、特別支援学校高等部、一般企業であった。こうした職業リハビリテーションの関係機関に次いで、高等学校があげられていた。ただし、若年支援機関として第 1 章でとりあげたサポステ、ジョブカフェ、ハローワーク（一般窓口）、並びに大学（保健管理センター、進路・就職・キャリア支援、障害学生支援等）からの依頼はきわめて少ない現状がある。

一方、地域障害者職業センターに対する依頼元の機関については、件数の多い順に、ハローワーク（専門援助）、障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センター、就労移行支援事業所、特別支援学校高等部、サポステ、医療機関であった。こうした関係機関に次いで、高等学校があげられていた。ただし、若年支援機関として第 1 章でとりあげた機関においては、サポステをのぞくとジョブカフェ、ハローワーク（一般窓口）、並びに大学（保健管理センター、進路・就職・キャリア支援、障害学生支援等）からの依頼は少ない現状がある。

こうした依頼については、件数において地域障害者職業センターの方が障害者就業・生活支援センターよりも多く、特に、ハローワーク（専門援助）、障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センターからの依頼は突出していた。

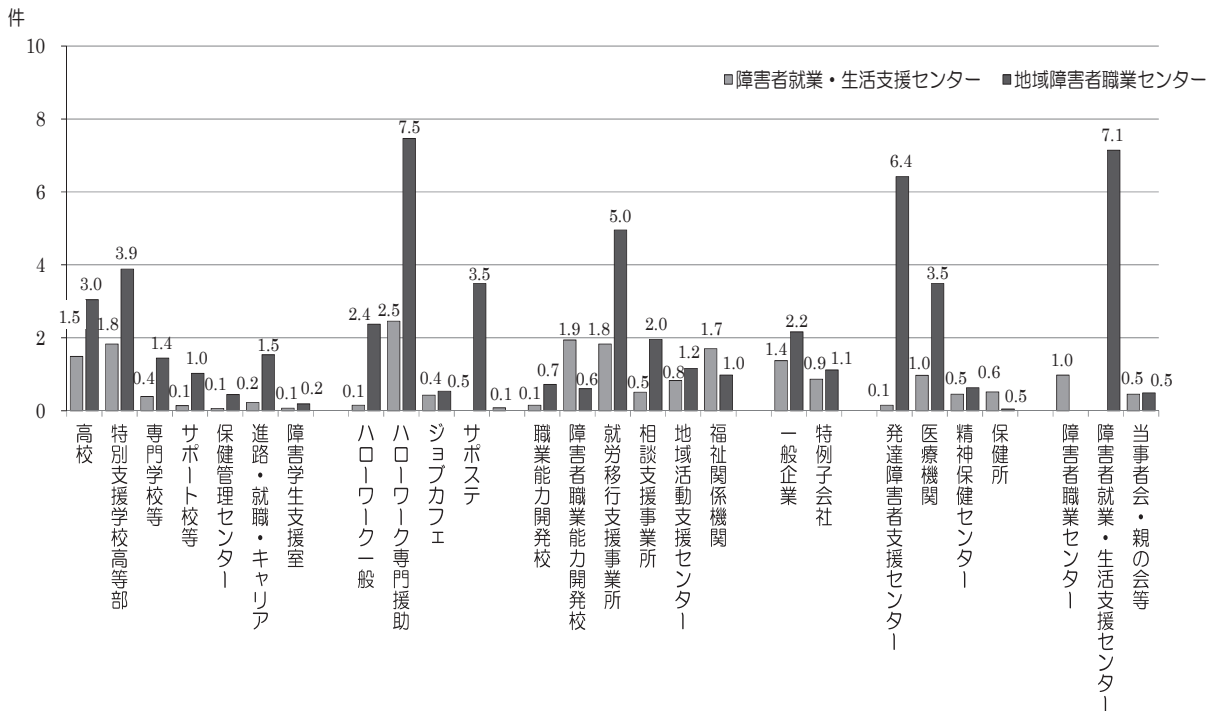


図 2-4-3 職業リハビリテーション機関に対する外部機関の依頼の概要 (機関別 / 1 所あたり換算)

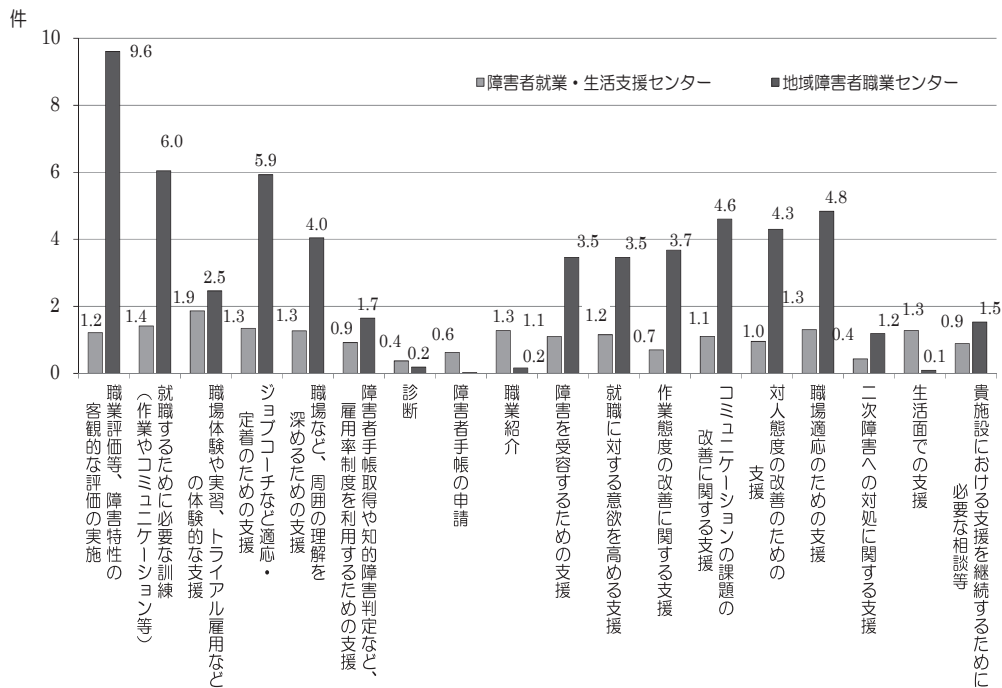


図 2-4-4 職業リハビリテーション機関に対する外部機関の依頼の概要 (内容別 / 1 所あたり換算)

また、依頼された内容については、全体的に地域障害者職業センターが障害者就業・生活支援センターを上回っており、「職業評価等、障害特性の客観的な評価の実施」が突出して多く、総件数で2割弱を占めた。次いで、件数の多い順に「就職に必要な訓練 (作業やコミュニケーション等)」「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」「職場適応のための支援」「コミュニケーションの課題の改善に関する支援」となっていた。これに対し、「生活面での支援」「職業紹介」「障害者手帳の申請」については、障害者就業・生活支援センターが地域障害者職業センターを上回っていた。

## 2. 地域の社会資源が連携して実施した支援の状況

地域の社会資源が連携して実施する支援（連携支援等を含む）の状況について、連携による支援の実施経験があるとする回答は障害者就業・生活支援センターでは 134 所、地域障害者職業センターでは 43 所であった。職業リハビリテーション機関が中心的役割を担った連携支援に関係した機関の役割及び支援の内容について、以下の通り。

【機関の役割】		
自己（障害）理解の促進	特性のアセスメント	職業評価・適性評価
就職に関する情報提供	就職相談	就職に向けた計画の作成
就職の手続きの支援	職場適応支援	就職後の支援
就職支援に関連する他の部局との連携		就職支援に関連する外部機関との連携
診断	支援目標や支援計画の整理	

【支援の内容】			
敬語・丁寧語の使い方	電話対応の方法	報告・連絡・相談の方法	対人態度の指導
身なりの指導	ビジネスマナー・職場のルール	ソーシャルスキル・トレーニング	
ストレスマネジメントの指導	グループディスカッション	履歴書の作成	
プレゼンテーションの方法・実践	自己紹介・自己PRの方法	模擬面接	
休憩の取り方	ボランティア活動	作業体験	
職場実習・体験	模擬的な作業場面での体験	傾聴等、本人の心情に寄り添う支援	

連携による支援の中心的役割を担った障害者就業・生活支援センター（N=134：「役割（848 件）」／「支援内容（890 件）」及び、地域障害者職業センター（N=43：「役割（222 件）」／「支援内容（138 件）」）において実施した連携支援の概要（図 2-4-5）を示す。

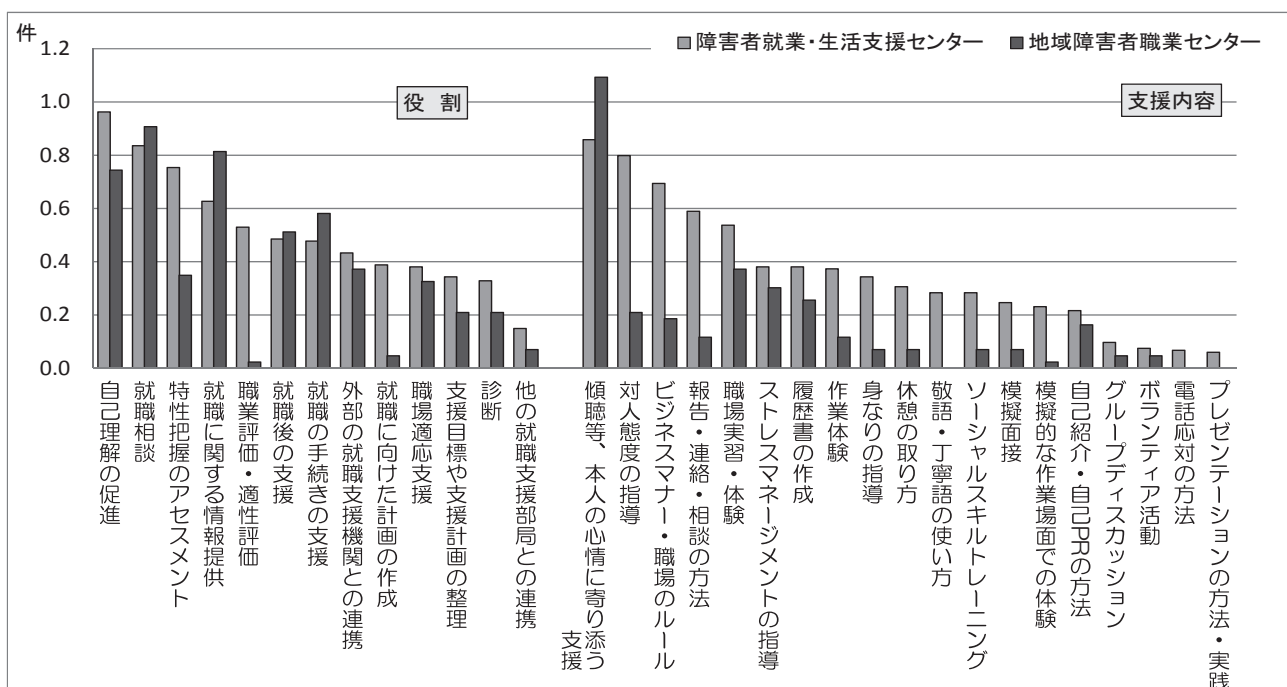


図 2-4-5 職業リハビリテーション機関が中心的役割を担った連携支援の役割と内容（1所あたり換算）

障害者就業・生活支援センターが中心的役割を担った連携支援において、他機関が担った役割としては



「自己理解の促進」が最も多く、次いで「就職相談」「特性把握のアセスメント」「就職に関する情報提供」「職業評価・適性評価」という順であった。就職後の支援や職場適応のための支援よりも、職業準備のための役割が多い現状がある。また、支援内容としては「傾聴等本人の心情に寄り添う支援」が最も多く、「対人態度の指導」「ビジネスマナー・職場のルールの指導」「報告・連絡・相談の方法」「職場実習・体験」という順であり、ここでも、基本的な職業準備の支援が多くあげられたが、こうした支援に先だって支援の方向性を左右するともいふべき「本人の心情」への対応の重要性があげられていた。

これに対し、地域障害者職業センターが中心的役割を担った連携支援において、他機関が担った役割としては「就職相談」が最も多く、次いで「就職に関する情報提供」「自己理解の促進」「就職の手続きの支援」「就職後の支援」という順であった。職業準備のための役割よりも、就職及び就職後の支援や職場適応のための支援があげられており、障害者就業・生活支援センターとは異なっていることが示された。ただし、支援内容としては「傾聴等本人の心情に寄り添う支援」が突出して多く、支援に先だって支援の方向性を左右するともいふべき「本人の心情」への対応の重要性が同様に示されていた。

こうした連携支援の役割を担った機関を1所あたりの機関別件数で見ると、ハローワーク（専門援助）、障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センターといった職業リハビリテーション機関が中核的機能を担っていることがわかる（図 2-4-6）。

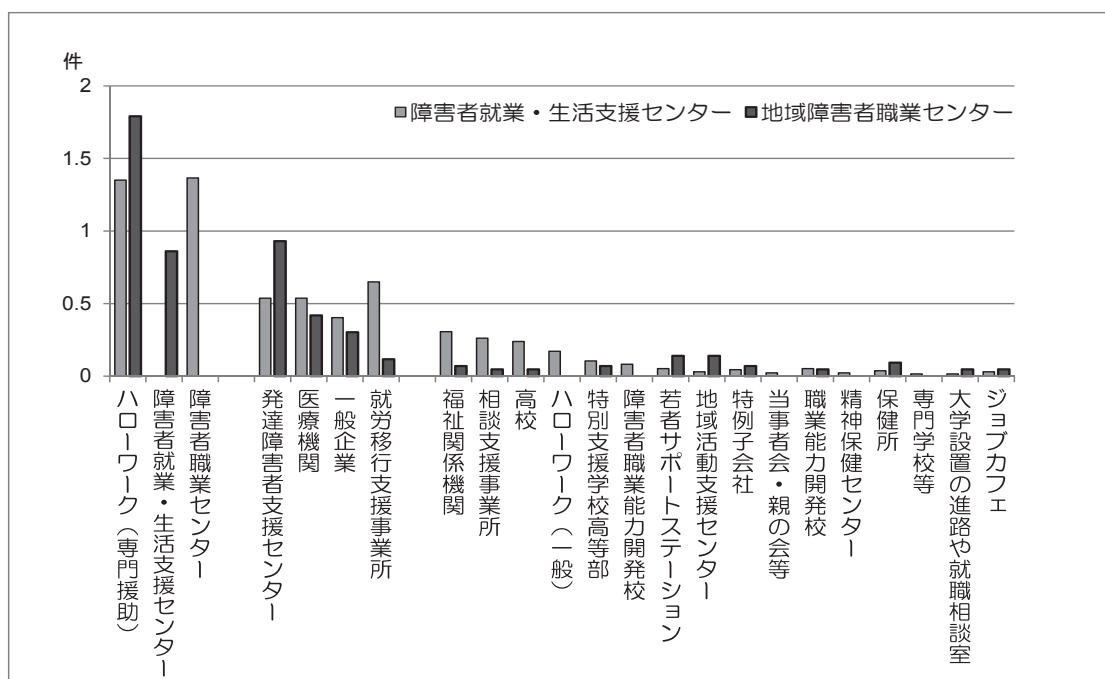


図 2-4-6 職業リハビリテーション機関が中心的役割を担う連携支援の関係機関（機関別／1所あたり換算）

次いで、発達障害者支援センター、医療機関、一般企業、就労移行支援事業所が連携支援において関係性の強い機関であるとみることができる。これに対し、第1章でとりあげた若年就労支援機関や教育機関については、連携支援参加の実績は概して少ない。

職業リハビリテーション機関における連携支援の中核的役割を担う機関が他に比して担うことが多い役割と支援内容について、前述の表 2-2-4～5 及び表 2-3-4～5 を再構成した（表 2-4-1）。それぞれの機関が提供可能な支援は、組織体のあり方によっても異なる。このため、よりよい支援の提供のために、関係機関が連携して支援を行うとき、よりよい役割分担が成立する要件を検討する手がかりとなろう。

表 2-4-1 職業リハビリテーション機関が中心的役割を担う連携支援の役割と支援

	役 割	支援内容
障害者職業センター	職業評価・適性評価／職場適応支援	ビジネスマナー・職場のルール／報告・連絡・相談の方法／模擬的な作業場面での体験／ソーシャルスキルトレーニング
ハローワーク（専門援助）	就職相談／就職に関する情報提供／就職の手続きの支援	ビジネスマナー・職場のルール／模擬面接／履歴書の作成／職場実習・体験
障害者就業・生活支援センター	就職に関する情報提供／就職の手続きの支援／就職後の支援／就職支援に関連する外部機関との連携／職場適応支援	報告・連絡・相談の方法
発達障害者支援センター	自己理解の促進／就職の手続きの支援／特性把握のアセスメント／診断への支援	ストレスマネジメントの指導／ソーシャルスキルトレーニング／傾聴等、本人の心情に寄り添う支援
医療機関	自己理解の促進／診断	ストレスマネジメントの指導／対人態度の指導／傾聴等、本人の心情に寄り添う支援
一般企業	就職後の支援／職場適応支援／就職支援に関連する他部署との連携	職場実習・体験／報告・連絡・相談の方法

職業リハビリテーション機関に対する若年就労支援機関や教育機関からの「依頼」がないわけではない。また、利用者の機関利用についてみると、並行利用の実績もあることが示された。ただし、職業リハビリテーション側からの連携の必要性認識については、その緊要性が高いとは言い難い。連携支援については、1例をあげて回答を求めたものであるため、総件数における若年支援機関の位置づけは明確になっていないながら、連携支援において関係機関の中に入ることは少ない現状があり、利用者の利用件数や利用状況と対応しているとみることができる。

### 3. まとめ

#### (1) 地域の社会資源が連携する場合の課題

##### ① 本人支援の課題

本人支援の課題に関する自由記述の回答（障害者就業・生活支援センター N=117：地域障害者職業センター N=41）について、集計したカテゴリー概要（図 2-4-7）を示す。

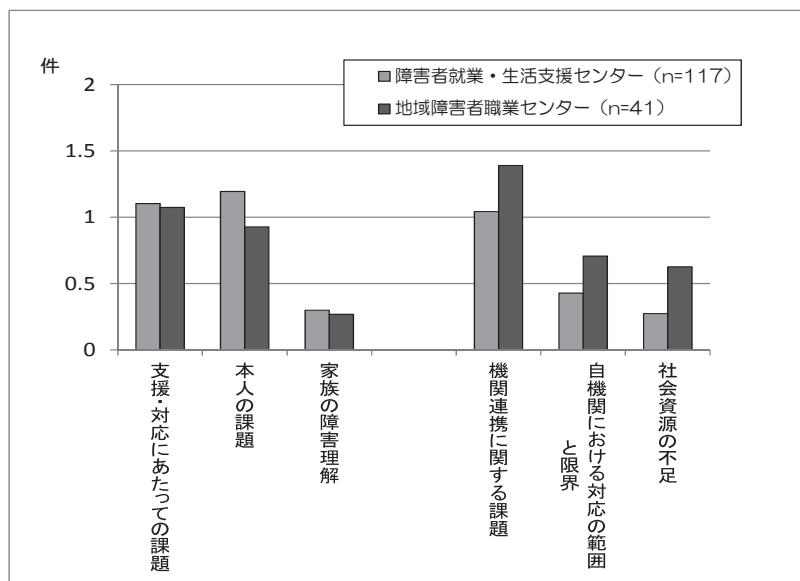


図 2-4-7 職業リハビリテーション機関における本人支援の課題（機関別／1所あたり換算）

障害者就業・生活支援センターと地域障害者職業センターにおいて、カテゴリーの回答傾向に大きな違いは見いだされないが、「機関連携に関する課題」や「社会資源の不足」については、地域障害者職業センターの回答が障害者就業・生活支援センターを上回った（それぞれのカテゴリーを構成する課題内容については、表 2-2-6・表 2-3-6 を参照のこと）。

いずれも、「本人の課題」においては障害理解・障害受容に関する支援が重要な課題として認識されているが、障害者就業・生活支援センターでは、一般校を卒業してきたために「支援機関につながりにくい」といった背景と「職業準備に関する課題が整理されていない」といった実態があり、支援の選択や支援者との信頼関係の構築においても時間がかかるという問題が指摘されていた。また、地域障害者職業センターでは、相談・評価で終わってしまい、支援が継続しない等、支援の選択や支援者との信頼関係の構築においても時間がかかるという問題が指摘されていた。こうしたことから、多岐にわたる特性への対応や相談を進めるにあたり、支援目標を達成するためには他機関との連携が必要であるという現状が示されているとみることができる。

さらには、支援が円滑には進みがたい現状について、発達障害者を対象とした地域の就業支援機関そのものの不足の中、地域の社会資源の問題として、マンパワーの不足や知識理解・スキルやノウハウの不足といった問題が本人支援の展開に障壁となっている現状も示された。

ここでは、アセスメントや職業評価・適性評価なく、また、障害理解も十分でなく、さらには、職業準備の課題も明確でないまま、本人が「就職」希望であるということで機関利用が紹介される場合には、障害理解のみならず制度の理解や支援を受け容れることにも、また、支援が必要となる点について、紹介元の機関（学校や若年就労支援機関等）との連携のあり方に課題があることを再掲しておくこととする。

## ② 事業所支援の課題

事業所支援の課題に関する自由記述の回答（障害者就業・生活支援センター N=102：地域障害者職業センター N=40）について、集計したカテゴリー概要（図 2-4-8）を示す。

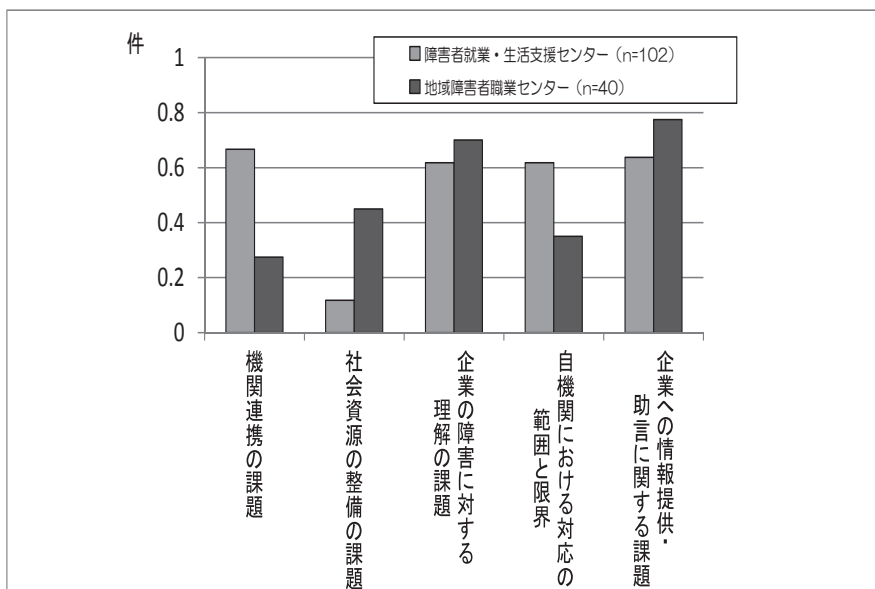


図 2-4-8 職業リハビリテーション機関における事業所支援の課題（機関別／1所あたり換算）

障害者就業・生活支援センターと地域障害者職業センターにおいて、カテゴリーの回答傾向に違いが見いだされた。「機関連携に関する課題」や「自機関における対応の範囲と限界」については障害者就業・生活

支援センターが、「社会資源の不足」や「企業への支援」については地域障害者職業センターの回答が上回った（それぞれのカテゴリーを構成する課題内容については、表 2-2-7・表 2-3-7 を参照のこと）。

いずれの機関においても、事業所の障害理解の促進と受け入れ体制の整備に関する支援が重要な課題として認識されていることに違いはない。発達障害の利用者を受け入れた経験のない事業所が多く、受け入れに難色を示したり、スタッフ側に知識がなかったりといった課題が指摘されていた。また、多様な特性への対応のために、複数の機関が役割分担の上で支援に参加することが効果的である現状がある一方で、企業にとってはその役割分担がわかりにくいといった指摘については検討事項として認識されていた。

こうした中、事業所も連携支援チームのメンバーとして支援に参加するといった形態をとるなど、効果的な連携を模索している現状が示されていた。しかし、社会資源の整備状況によっては、連携体制を構築できない場合、マンパワーの不足により十分な成果を上げられないといった問題が指摘された。

### ③ 関係機関連携の課題

機関連携の課題に関する自由記述の回答（障害者就業・生活支援センター N=104：地域障害者職業センター N=37 について、集計したカテゴリー概要（図 2-4-9）を示す。

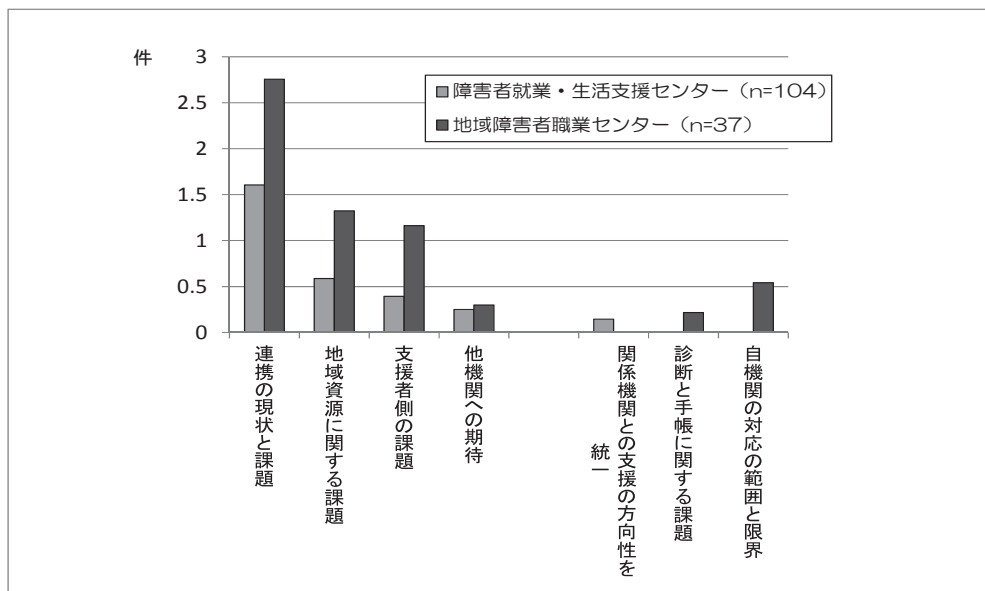


図 2-4-9 職業リハビリテーション機関における機関連携の課題（機関別／1所あたり換算）

障害者就業・生活支援センターと地域障害者職業センターにおいて、カテゴリーに違いが見いだされた。「機関連携に関する課題」や「地域資源に関する課題」「支援者の課題」「他機関への期待」については地域障害者職業センターの回答が障害者就業・生活支援センターを上回った（それぞれのカテゴリーを構成する課題内容については、表 2-2-8・表 2-3-8 を参照のこと）。

いずれの機関においても、もっとも記述が多かったのは「連携の現状と課題」であり、次いで「地域資源に関する問題」「支援者側の問題」があげられていた。ここでは、発達障害者のための雇用支援において、①②でまとめたような利用者と事業所、並びに支援体制の状況に対し、一機関で支援を完結することができないこと、そうした現状をふまえると、限りある地域資源と限りある専門性の高いスタッフを効果的に活用するために「連携」は必須であるという認識が示されていること、に着目する必要がある。そのうえで、効果的に連携体制を構築することは容易ではないという現実が浮かび上がる。

障害者就業・生活支援センターにおいては「関係機関における支援の方向性の統一の問題」が、地域障害

者職業センターにおいては「自機関における課題」と「診断と手帳に関する課題」がそれぞれカテゴリーとしてとりまとめられた。カテゴリーの違いはあっても、発達障害者を対象とした地域の就業支援機関そのものの不足の中で、連携支援は重要であるが、その質の確保のための課題が認識されていることを示している。

## (2) 期待される地域の社会資源

社会資源の整備状況については地域によって異なっていた。連携による支援を効果的に実施するうえでは、連携可能な専門性を有した複数の機関が近隣に存在してこそ、可能性が検討できるものである。今後、設置・充実が期待される社会資源について、図 2-4-10 に示す。

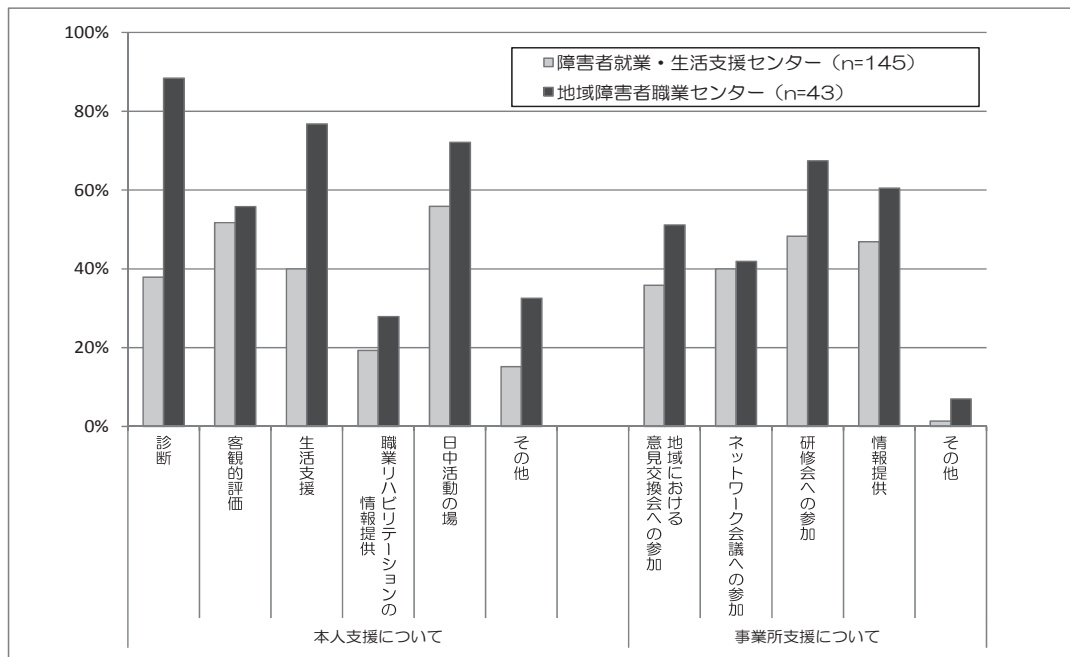


図 2-4-10 職業リハビリテーション機関において期待される社会資源（機関別／1所あたり換算）

今後、設置が期待される社会資源については、全体的に地域障害者職業センターの回答が障害者就業・生活支援センターを上回っていた。

本人支援については、地域障害者職業センターにおいては「診断」が最も高く 88 %を占めていた。概ね、どの地域においても充実が期待されているとみることができる。次いで「生活支援」「日中活動の場」「客観的評価」と続いており、雇用に至るまでの準備期間において、その居場所が必要となる状況があることが示された。本人支援の「その他」として、「体験の場（働く体験）」「職場定着支援」「職業準備・実習の場」「発達障害に特化した訓練(生活も含め)」「障害受容のためのカウンセリング」「グループ・コミュニケーション教育」といった内容があげられた他、「コーディネーター機関」「社会資源不足地域への出張相談会等」等、社会資源の活用に関する内容があげられたこととも対応している。

また、事業所支援については「研修会への参加」「情報提供」「地域における意見交換会への参加」「ネットワーク会議への参加」と続いていた。企業の理解については、多様な方法が提案される必要があると認識されているが、全体的には未達成課題が大きいという認識が示された。